

平成28年度

当初予算の概要



富里市

平成28年3月

目 次

1	予算編成方針	1
2	予算の概要	6
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	9
(1)	歳入	
(2)	歳出	
	(目的別予算額)	
	(目的別財源内訳)	
	(性質別予算額)	
	(性質別財源内訳)	
(3)	事業概要	
4	特別会計予算の概要	37
(1)	国民健康保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(2)	下水道事業特別会計予算	
	(事業概要)	
(3)	介護保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(4)	後期高齢者医療特別会計予算	
	(事業概要)	
(5)	公共用地取得事業特別会計予算	
	(事業概要)	
5	その他	52
(1)	基金の状況	
(2)	地方債残高の状況	
(3)	引き上げ分の地方消費税交付金の使途	
6	主要事業の概要	57

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

平成28年度予算編成会議(平成27年10月8日)時資料より

平成28年度 予算編成方針

第1 経済及び予算編成の動向

1 経済の動向と国の概算要求

政府の基調判断では、「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としつつ、先行きについては、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国経済へのリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があるとしている。

政策では、東日本大震災からの復興の加速とともに、デフレからの脱却を確実なものとし、「経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。」としている。

そのうえで、平成28年度予算の概算要求にあたっては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」により、本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

2 千葉県の方針

千葉県では、歳入で、企業業績の回復基調等により県税の増収を見込むものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減額を見込み、歳出は、社会保障費や公債費の増加、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の増要素などを想定し、全体として、歳入の増加を上回る義務的経費の増加により厳しい財政運営が見込まれることから、予算要求にあたっては、義務的経費を除き平成27年度当初予算額に対し、当然増減となるもの以外、一般財源ベースで10%の減額シーリングを設けるとしている。

3 富里市の状況

全国的な少子・高齢化社会の情勢は、本市にも例外なく、医療や介護・子育て支援など社会保障関係施策を推進してきている。

また、首都圏近郊の農業地域から昭和53年の成田国際空港開港などに伴い、

人口が急増し空港周辺の産業地として急速な発展を遂げてきた本市では、発展とともに整備した道路や学校など公共施設等の老朽化対策を迫られている。

さらに、行政ニーズの多様化に加え、空港周辺ならではの生活基盤など環境整備等への取組のために、地方交付税制度における臨時財政対策等の地方債を活用してきた。そのため、今後も引き続き義務的経費が増大するおそれがある。

一方、歳入予算では、根幹となる市税で、景気の回復基調が十分に浸透していないことや、国の地方法人税創設に伴う法人市民税率の引下げなどで減収が予想される。また、地方交付税及び臨時財政対策債において、総務省の公表資料(予算概算要求等)では、いずれも前年度比で減額が見込まれている。

前年度の当初予算編成では、一般財源不足の課題を抱えていたことから、財源調整として財政調整基金から5億3,000万円程度を取り崩す結果となり、基金が枯渇する寸前となった。そして、今回の予算編成では、歳入の増収が見込めない中、従来通りの行政サービス等を維持すると仮定した場合、社会保障経費の自然増や公債費の負担増が加わり、一層の財源不足に見舞われることが想定される。

そのような状況の中、平成28年度は、富里市総合計画のもと、街の将来像を見据え「後期基本計画」(平成28年度～32年度)をスタートとさせるとともに、人口減少・地域経済対策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組まなければならない。

これらを踏まえ、平成28年度当初予算に際しては、限りある一般財源を実りある成果とすべくことを念頭に、職員全員が、次の基本方針に基づき予算編成にあたることとする。

第2 基本方針

1 健全な行財政運営を図る

少子・高齢化社会や地方分権などを背景に、多様化する行政ニーズに加え、全国的な人口減少時代の中、今取り組むべき施策を着実に実行する必要がある。

そのため、従来の手法で漫然と事業を継続することなく、事業の優先順位を徹底的に見直し、限りある財源を真に必要な事業に集中させるとともに、国・県をはじめとした補助金などあらゆる活用財源を積極的に確保することとする。

また職員は、市税等の財源が、市民から預かった貴重な財産であることを再認識し、一人ひとりが経営意識・コスト意識をより強く持つよう留意すること。

2 「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

平成28年度は、市総合計画における「後期基本計画」のスタートとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生の展開を迎える。

予算では、事務事業をあらゆる視点から評価し、将来にわたる効果を十分に分析・検証のうえ、市民サービスを確保するとともに、総合計画の実現のため真に必要なものをもって編成することとする。

第3 予算要求基準

1 要求の基本原則

各部等では、各経費について、部内はじめ各部課等間で十分な検討を行い、合理化・効率化に最大限取組み、以下の区分により適正に積算し要求すること。

また、補正予算は、予見できない災害対策や法令・制度改正など真にやむを得ない事情があるものを除き、原則として編成しないので、当初予算要求では、年間所要経費の全てを事業別に見込み作成すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

(1) 政策的経費

政策的経費(総合計画における実施計画上の投資的事業又は経常的事業のうち新規・拡充事業)では、実施計画の範囲において平成28年度中に不可欠な経費を要求の限度とする。

(2) 義務的経費

義務的経費では、義務的性格の適格性について見直しのうえ、積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示のうえ要求すること。

なお、見直しにより裁量的経費になったものは、(1)又は(3)の経費として扱うこととする。

(3) その他の経費

その他の経費では、前年度当初予算における一般財源の各部等の合計額を要求の限度とするが、抜本の見直しを行い、可能な限り節減すること。

なお、要求限度の基礎となる前年度当初予算の一般財源では、特別な事情があったものは除くこととする。

また、特別会計など他会計へ一般会計が負担する経費は、原則として繰出基準を限度とする。

2 制度改正等(法令等)の反映

国では、地方創生の深化に向けた自主的な取り組みを支援するため、新たな交付金を創設するものの、その財源は、内閣府をはじめ他省庁との連携により、地方向けの補助金を再編あるいは削るなどして確保すると発表している。

このように補助制度等には、現時点で不明確なものもあるが、補助金制度を積極的に活用するため、国・県等の動向に細心の注意を払い、制度改正等への対応もれがないようにすること。

- (1) 各省庁の概算要求や千葉県予算要求などを参考に、対象事業などの内容を確認のうえ、その動向を注視しながら予算編成に臨みたい。
- (2) 国・県等の制度改正など、今後の検討・協議を待たなければならないものが発生している場合、予算要求に際しては、原則として現行制度により見積もることとし、制度が確定した段階で可能な限り修正すること。
- (3) 国・県等の補助事業で廃止・縮小があった事業については、単に市費で肩代わりすることなく、廃止・縮小の趣旨を把握し、市民ニーズ等を再確認のうえ、事業の見直しや廃止など適切な対応に努めること。

3 財源の確保と拡充

事業の財源については、安易に一般財源に頼ることなく、自ら捻出するという視点に立ち、先進自治体の取組や事例を参考に、歳入獲得手段について広く検討を行い、柔軟な発想でこれまで以上に財源確保に努めること。

- (1) 自主財源の根幹をなす市税をはじめ保険料、負担金・分担金等に係る未収金について、現年度分では、早期に対応し滞納の発生を未然に防止するとともに、滞納繰越分では、徴収状況や滞納整理状況を再点検し、法的措置を含めた徴収対策を強化すること。
- (2) 負担金・分担金、使用料等については、受益の内容や物価水準など多様な観点から見直しを行い、受益者負担の適正化に努めること。
- (3) 民間活力による行政サービスの産業化や指定管理者制度について、活用候補となる事業を抽出し、サービスと費用対効果の向上を目標に、その導入を検討すること。
- (4) 市有財産の有効活用について、市民開放等の有料事業化や遊休資産の賃貸・売却など、あらゆる観点で検討すること。
- (5) 地方債については、後年度の公債費負担による財政硬直化が危惧されることから、償還金に対する地方交付税措置など財政措置が無いものの発行

は極力抑えるとともに、財政措置が有るものについても後年度の公債費負担を十分に考慮すること。

4 将来負担の抑制

債務負担行為や地方債など将来負担を伴う事業にあつては、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、期間全体にわたる効果を検証できるものに限り、予算要求の対象とする。

また、財政調整基金については、将来にわたる年度間の財源調整機能を確保しなければならないため、取り崩しの抑制に努めることとする。

5 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望等については、貴重な評価として、内容を十分に精査・検討すること。

6 説明責任の徹底

予算は、各事業の担当部等から計上されたものが、財政担当部と事業担当部等との調整を経て編成されるものであり、個々の事業ごとの内容について、各担当部等に説明責任がある。

このことから、予算要求に際し各担当部等は、市民に対し十分な説明ができるよう、市の課題やそれに対する事業効果、近隣の状況など、細部にわたり要求の根拠となる情報を収集整理すること。

7 留意事項

- (1) 「負担金、補助及び交付金」に係る予算要求にあたっては、平成27年度に取り組んでいる補助金等見直しの内容を反映させること。
- (2) 物品等の経費の積算にあたっては、障害者就労施設等からの調達推進を考慮すること。
- (3) 職員人件費については、各課等では、暫定として平成27年度と同額を要求すること。(後に総務課で再積算により修正)
- (4) 臨時的な業務については、部等内や組織間の応援体制などにより機動的な執行に努めることとし、やむを得ず、臨時職員・非常勤職員が必要となる場合は、総務課又は教育総務課との協議結果に基づくものとする。

2 予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 157億2,200万円
(前年度比 △500万円 0.0%減)
- 特別会計予算の規模 112億572万5千円 (各会計の合計)
(前年度比 3億7,516万4千円 3.5%増)
- 全会計予算の規模 269億2,772万5千円
(前年度比 3億7,016万4千円 1.4%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 58億5,640万3千円 (対前年度 3.7%増)
 - ・ 個人市民税, 法人市民税, 固定資産税, 軽自動車税などは増
 - ・ 市たばこ税は減
- 地方交付税 16億3,200万円 (対前年度 4.7%増)
- 臨時財政対策債 5億9,600万円 (対前年度 25.1%減)

(3) 歳出の概要

- 総務費 18億3,090万3千円 (対前年度 11.1%増)
 - ・ 基金事業費の増
 - ・ 固定資産評価替え事業費の増
- 民生費 61億7,273万9千円 (対前年度 10.7%増)
 - ・ 障害者福祉や生活保護など社会保障関係経費の自然増
 - ・ 子ども・子育て支援事業費の増
- 衛生費 13億8,282万6千円 (対前年度 46.1%減)
 - ・ 新保健センター等建設事業費の減
- 土木費 18億7,743万1千円 (対前年度 20.1%増)
 - ・ 成田財特路線整備事業費の増
 - ・ 排水対策事業費の増
 - ・ 七栄新木戸地区土地区画整理事業費の増
- 教育費 15億9,019万5千円 (対前年度 2.1%減)
 - ・ 小、中学校施設耐震化推進事業費の減

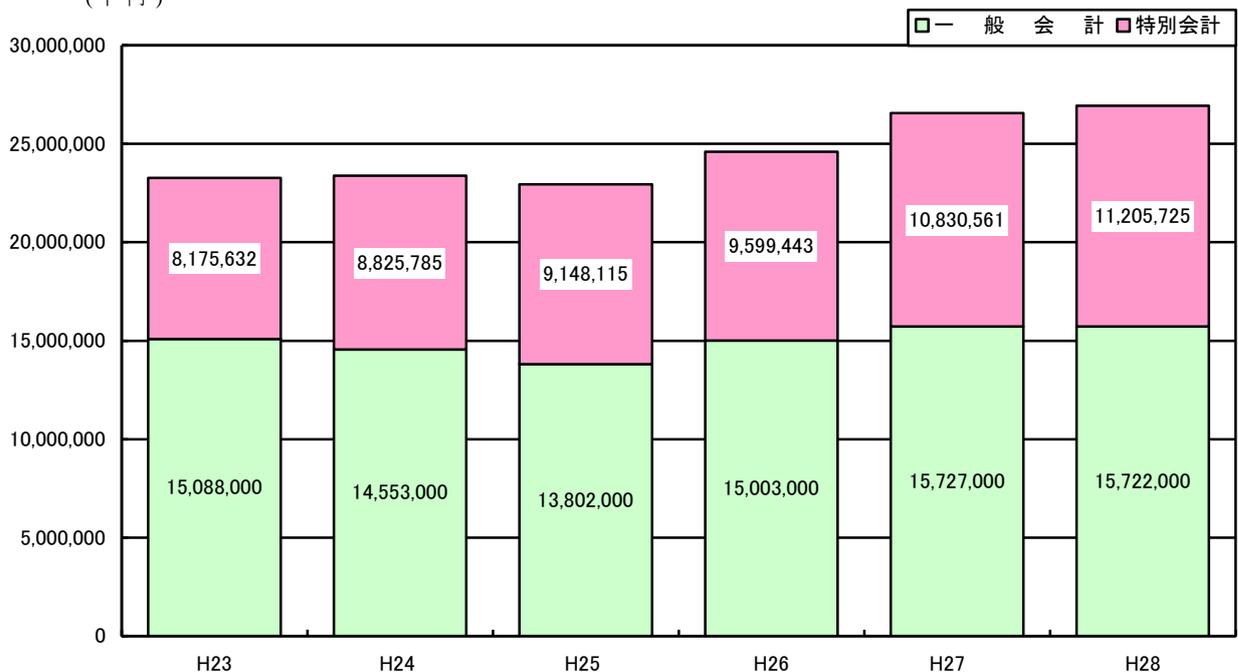
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円，%)

会 計	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	15,722,000	58.4	15,727,000	59.2	△5,000	△0.0
2 特別会計	11,205,725	41.6	10,830,561	40.8	375,164	3.5
(1) 国民健康保険特別会計	7,325,223	27.2	7,231,206	27.2	94,017	1.3
(2) 下水道事業特別会計	901,410	3.3	827,717	3.1	73,693	8.9
(3) 介護保険特別会計	2,636,720	9.8	2,478,022	9.3	158,698	6.4
(4) 後期高齢者医療特別会計	341,969	1.3	293,195	1.1	48,774	16.6
(5) 公共用地取得事業特別会計	403	0.0	421	0.0	△18	△4.3
合 計	26,927,725	100.0	26,557,561	100.0	370,164	1.4

(5) 予算規模の推移

(千円)



一般会計予算の概要

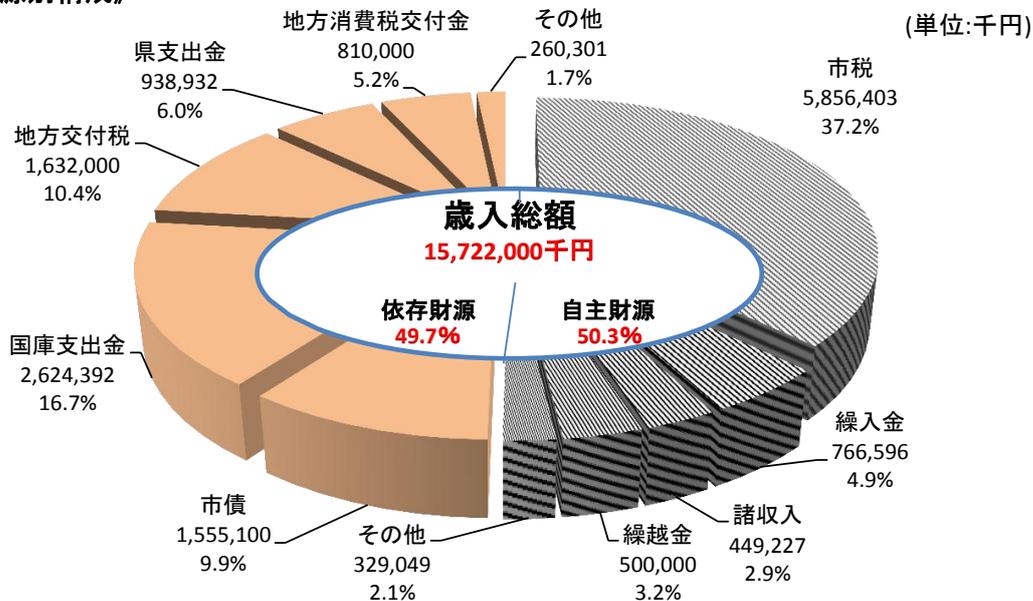
3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,856,403	37.2	5,646,271	35.9	210,132	3.7
2 地 方 譲 与 税	133,001	0.8	134,001	0.9	△1,000	△0.7
3 利 子 割 交 付 金	6,200	0.0	10,700	0.1	△4,500	△42.1
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.2	33,000	0.2	△6,000	△18.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,500	0.1	4,200	0.0	7,300	173.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	5.2	720,000	4.6	90,000	12.5
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1	13,000	0.1	1,000	7.7
8 自動車取得税交付金	36,000	0.2	23,000	0.1	13,000	56.5
9 地方特例交付金	26,000	0.2	24,000	0.2	2,000	8.3
10 地 方 交 付 税	1,632,000	10.4	1,558,000	9.9	74,000	4.7
11 交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	7,600	0.0	△1,000	△13.2
12 分担金及び負担金	152,384	1.0	148,215	0.9	4,169	2.8
13 使用料及び手数料	170,590	1.1	184,029	1.2	△13,439	△7.3
14 国 庫 支 出 金	2,624,392	16.7	2,234,209	14.2	390,183	17.5
15 県 支 出 金	938,932	6.0	949,029	6.0	△10,097	△1.1
16 財 産 収 入	6,072	0.0	4,404	0.0	1,668	37.9
17 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	766,596	4.9	632,908	4.0	133,688	21.1
19 繰 越 金	500,000	3.2	250,000	1.6	250,000	100.0
20 諸 収 入	449,227	2.9	455,758	2.9	△6,531	△1.4
21 市 債	1,555,100	9.9	2,694,673	17.1	△1,139,573	△42.3
合 計	15,722,000	100.0	15,727,000	100.0	△5,000	0.0

《財源別構成》



○一般会計予算の歳入の主な増減

市税は、市たばこ税は減を見込むものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税などの増により、全体では前年度比2億1,013万2千円3.7%増の58億5,640万3千円を計上しました。

地方譲与税は、自動車重量譲与税100万円の増を見込むものの、地方揮発油譲与税200万円の減により、全体では前年度比100万円0.7%減の1億3,300万1千円を計上しました。

各交付金は、利子割交付金、配当割交付金などは減を見込むものの、地方消費税交付金の増などにより、3款の利子割交付金から9款の地方特例交付金及び11款の交通安全対策特別交付金の合計では前年度比1億180万円12.2%増の9億3,730万円を計上しました。

地方交付税は、交付実績や国・県等の財政情報などから推計し、普通交付税15億3,200万円、特別交付税1億円を見込み、全体では前年度比7,400万円4.7%増の16億3,200万円を計上しました。

国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム改修整備費補助金などの減はあるものの、社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金給付事業費補助金などの増により、全体では前年度比3億9,018万3千円17.5%増の26億2,439万2千円を計上しました。

県支出金は、国勢調査委託金、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金などの減により、全体では前年度比1,009万7千円1.1%減の9億3,893万2千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金6億3,989万1千円、衛生施設整備基金繰入金6,388万円、公共施設整備基金繰入金5,000万円、東日本大震災復興基金繰入金537万円などを計上し、全体では前年度比1億3,368万8千円21.1%増の7億6,659万6千円を計上しました。

市債は、防災行政無線整備事業債1億2,700万円、子ども子育て環境整備事業債3億5,420万円などを計上し、全体では前年度比11億3,957万3千円42.3%減の15億5,510万円を計上しました。なお、市債のうち地方交付税制度改正に伴い発行される、減収補てん措置である臨時財政対策債は、前年度比1億9,977万3千円25.1%減の5億9,600万円を計上しました。

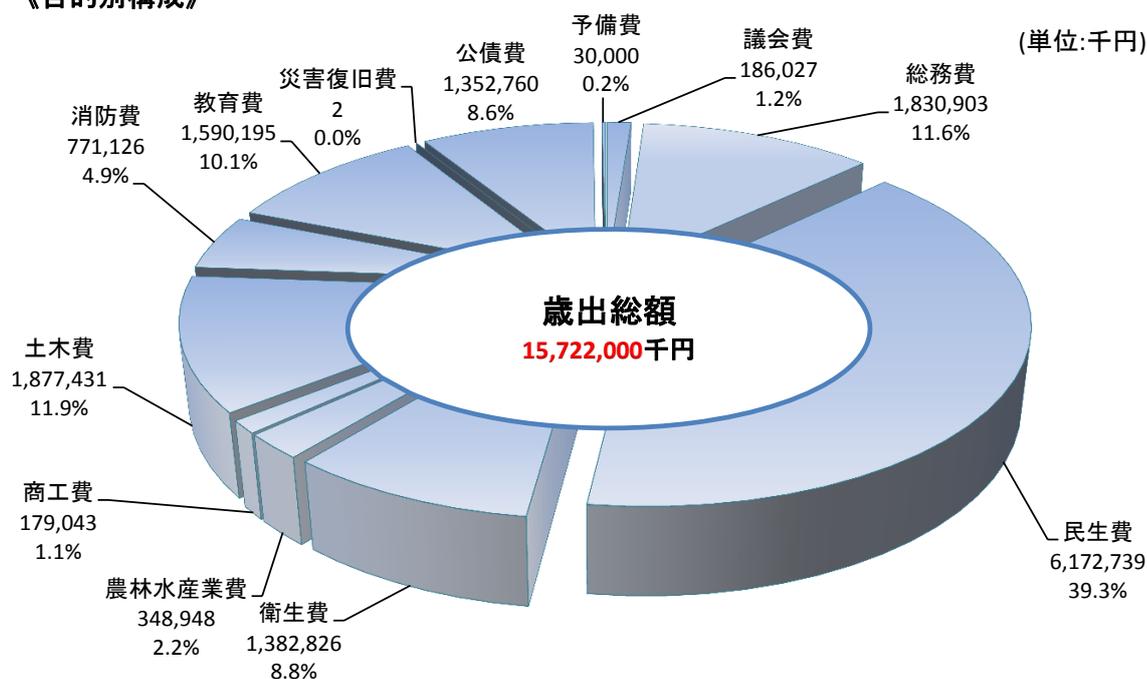
(2)歳出

(目的別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	186,027	1.2	200,624	1.3	△14,597	△7.3
2 総 務 費	1,830,903	11.6	1,648,394	10.5	182,509	11.1
3 民 生 費	6,172,739	39.3	5,573,644	35.4	599,095	10.7
4 衛 生 費	1,382,826	8.8	2,567,012	16.3	△1,184,186	△46.1
5 農 林 水 産 業 費	348,948	2.2	310,036	2.0	38,912	12.6
6 商 工 費	179,043	1.1	128,295	0.8	50,748	39.6
7 土 木 費	1,877,431	11.9	1,562,591	9.9	314,840	20.1
8 消 防 費	771,126	4.9	808,921	5.1	△37,795	△4.7
9 教 育 費	1,590,195	10.1	1,624,126	10.3	△33,931	△2.1
10 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,352,760	8.6	1,273,355	8.1	79,405	6.2
12 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,722,000	100.0	15,727,000	100.0	△5,000	0.0

《目的別構成》



○一般会計予算の歳出（目的別）の主な増減

議会費は、議会総務事業における議員共済費負担金の減などにより、前年度比1,459万7千円7.3%減の1億8,602万7千円を計上しました。

総務費は、国勢調査事業2,045万6千円、社会保障・税番号制度に係る経費2,998万9千円などの減があるものの、基金事業2億5,147万3千円、固定資産評価替え事業3,527万5千円、防災行政無線整備事業1,558万9千円の増などにより、全体では、前年度比1億8,250万9千円11.1%増の18億3,090万3千円を計上しました。

民生費は、障害者総合支援関連事業6,824万5千円、子ども・子育て支援事業1億4,071万1千円、生活保護事業1億369万7千円の増などにより、全体では、前年度比5億9,909万5千円10.7%増の61億7,273万9千円を計上しました。

衛生費は、新保健センター等建設事業12億7,698万6千円の減などにより、全体では、前年度比11億8,418万6千円46.1%減の13億8,282万6千円を計上しました。

農林水産業費は、県営畑地帯総合整備事業2,380万7千円の増などにより、全体では、前年度比3,891万2千円12.6%増の3億4,894万8千円を計上しました。

商工費は、商工総務事業1,575万円8千円、企業誘致事業2,752万4千円の増などにより、全体では、前年度比5,074万8千円39.6%増の1億7,904万3千円を計上しました。

土木費は、成田財特路線整備事業1億2,080万円、排水対策事業7,968万6千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業8,555万6千円、街路整備推進事業3,884万9千円の増などにより、全体では、前年度比3億1,484万円20.1%増の18億7,743万1千円を計上しました。

消防費は、常備消防総務事業5,347万1千円の減などにより、全体では、前年度比3,779万5千円4.7%減の7億7,112万6千円を計上しました。

教育費は、小学校施設バリアフリー化推進事業6,297万9千円の増などがあるものの、小学校施設耐震化推進事業、中学校施設耐震化推進事業の減などにより、全体では、前年度比3,393万1千円2.1%減の15億9,019万5千円を計上しました。

公債費は、前年度比7,940万5千円6.2%増の13億5,276万円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(目的別財源内訳)

節	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1	報酬	67,205	27,437	33,212	12,468	9,507
2	給料	21,003	425,763	279,630	126,519	73,042
3	職員手当等	39,419	293,985	165,860	68,097	43,400
4	共済費	34,014	136,140	93,749	38,934	24,354
7	賃金	1,544	1,589	17,083		
8	報償費	109	3,713	6,943	2,269	225
9	旅費	4,407	4,304	2,261	860	306
10	交際費	500	1,250			40
11	需用費	2,290	84,031	27,625	24,791	1,828
12	役務費	712	58,607	17,591	2,253	322
13	委託料	7,293	228,888	637,461	529,685	3,979
14	使用料及び賃借料	1,874	101,817	21,251	9,512	768
15	工事請負費		136,035	373,566	62,420	
16	原材料費		44	17	111	13
17	公有財産購入費					
18	備品購入費	305	6,474	33,782	27	785
19	負担金補助及び交付金	5,352	48,106	349,442	467,795	190,370
20	扶助費			3,100,860	5,885	
21	貸付金					
22	補償補填及び賠償金					
23	償還金利子及び割引料		20,000	3		
24	投資及び出資金		500		31,001	
25	積立金		251,488			
27	公課費		329	115	199	9
28	繰入金		403	1,012,288		
29	予備費					
合計		186,027	1,830,903	6,172,739	1,382,826	348,948
財 源 内 訳	国庫支出金		5,148	2,104,346	11,698	
	県支出金		116,855	745,160	24,418	39,446
	使用料及び手数料		25,097		103,034	421
	分担金及び負担金			148,684	642	
	寄附金		1			
	財産収入		6,061		1	
	繰入金		8,710		63,880	
	諸収入	13	3,253	15,863	22,735	600
	繰越金					
	市債		130,500	354,900	25,600	43,600
一般財源	186,014	1,535,278	2,803,786	1,130,818	264,881	

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目的 節
3,787	531	14,409	56,400		1 報酬
25,765	157,439	323,372	274,666		2 給料
13,336	95,065	203,802	149,939		3 職員手当等
7,402	51,413	104,338	92,569		4 共済費
	8,485		18,772		7 賃金
549	1,945	222	7,100		8 報償費
1,042	487	4,870	3,669		9 旅費
		220	120		10 交際費
1,514	21,112	31,318	411,949		11 需用費
30	1,768	5,658	12,305		12 役務費
520	381,592	13,859	249,998		13 委託料
	9,051	3,526	62,144		14 使用料及び賃借料
	605,015	4,424	122,921	2	15 工事請負費
	10,197		1,014		16 原材料費
	51,248				17 公有財産購入費
	2,449	25,505	30,190		18 備品購入費
75,097	6,953	34,804	68,389		19 負担金補助及び交付金
			27,929		20 扶助費
50,000					21 貸付金
1	119,531				22 補償補填及び賠償金
			2	1,352,760	23 償還金利子及び割引料
					24 投資及び出資金
					25 積立金
	164	799	119		27 公課費
	352,986				28 繰出金
				30,000	29 予備費
179,043	1,877,431	771,126	1,590,195	1,382,762	合 計
	480,868		22,332		国庫支出金
2,637	6,356	1,856	2,204		県支出金
	1,784	236	22,109		使用料及び手数料
			1,957		分担金及び負担金
					寄附金
					財産収入
1,000	51,862		1,250		繰入金
1	256	4,226	218,234		諸収入
					繰越金
	312,400	20,500	71,600		市債
175,405	1,023,905	744,308	1,250,509	1,382,762	一般財源

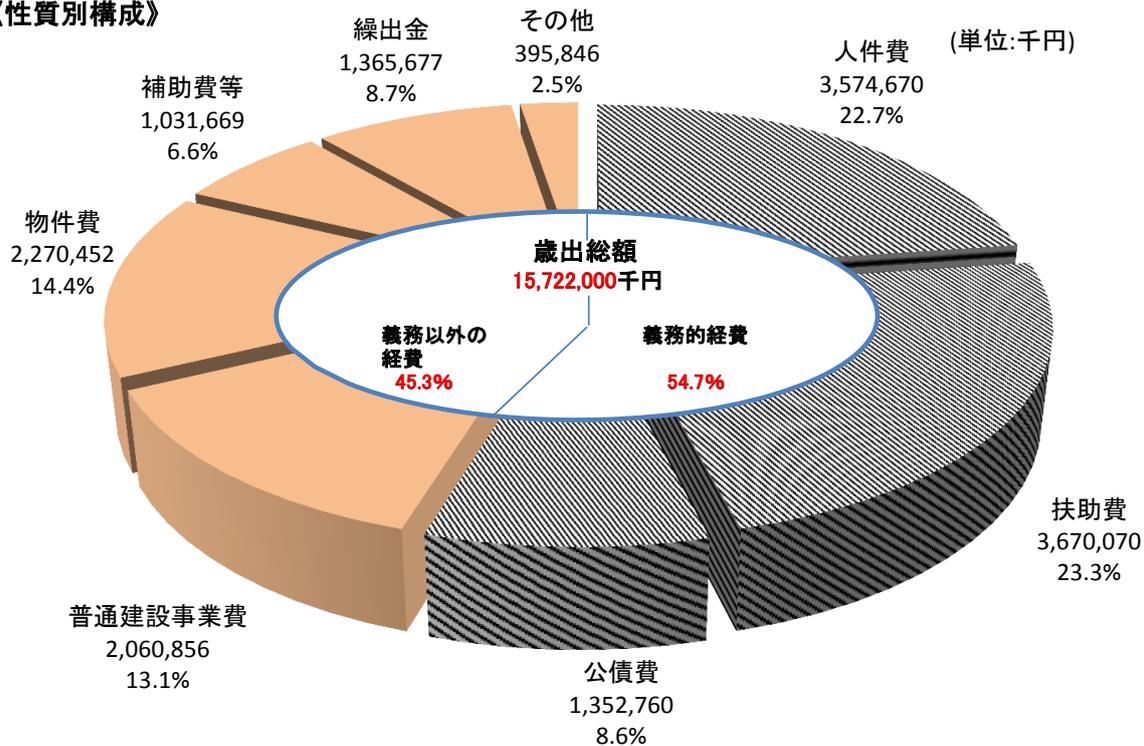
財
源
内
訳

(性質別予算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,574,670	22.7	3,696,398	23.5	△121,728	△3.3
2 物件費	2,270,452	14.4	2,196,698	14.0	73,754	3.4
3 維持補修費	32,855	0.2	31,768	0.2	1,087	3.4
4 扶助費	3,670,070	23.3	3,406,522	21.7	263,548	7.7
5 補助費等	1,031,669	6.6	1,007,473	6.4	24,196	2.4
6 普通建設事業費	2,060,856	13.1	2,790,583	17.7	△729,727	△26.1
7 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 公債費	1,352,760	8.6	1,273,355	8.1	79,405	6.2
10 積立金	251,488	1.6	15	0.0	251,473	1,676,486.7
11 投資及び出資金	31,501	0.2	23,689	0.2	7,812	33.0
12 貸付金	50,000	0.3	45,000	0.3	5,000	11.1
13 繰出金	1,365,677	8.7	1,225,497	7.8	140,180	11.4
15 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,722,000	100.0	15,727,000	100.0	△5,000	0.0

《性質別構成》



○一般会計予算の歳出（性質別）の主な増減

人件費は、被用者年金制度の一元化による共済費の減，人事異動に伴う給与の減などを見込み，全体では，前年度比1億2，172万8千円3.3%減の35億7，467万円となりました。

物件費は，社会保障・税番号制度に係るシステム改修等委託料5，618万8千円の減を見込むものの，土地評価業務委託料3，527万5千円の増，都市計画図作成業務委託料1，349万9千円の増などにより，全体では，前年度比7，375万4千円3.4%増の22億7，045万2千円となりました。

扶助費は，障害者総合支援介護・訓練等給付事業で6，670万2千円の増，生活保護事業1億369万7千円の増，臨時福祉給付金8，400万円の増など，全体では，前年度比2億6，354万8千円7.7%増の36億7，007万円となりました。

補助費等は，成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金4，402万5千円の増，企業立地奨励金及び雇用促進奨励金2，754万1千円の増，千葉県後期高齢者医療給付費負担金1，310万4千円の増などにより，全体では，前年度比2，419万6千円2.4%増の10億3，166万9千円となりました。

普通建設事業費は，子ども・子育て支援事業で1億4，253万4千円の増，子ども子育て支援施設管理運営事業で2，686万7千円の増，成田財特路線整備事業1億2，080万円の増，排水対策事業で7，348万2千円の増などを見込むものの，新保健センター等建設事業12億7，698万6千円の減などにより，全体では，前年度比7億2，972万7千円26.1%減の20億6，085万6千円となりました。なお，普通建設事業費に充当する一般財源については，前年度比9，296万8千円23.0%増の4億9，772万9千円を要しています。

公債費は，前年度比7，940万5千円6.2%増の13億5，276万円となりました。

繰出金は，国民健康保険特別会計繰出金9，534万2千円の増，下水道事業特別会計繰出金74万2千円の増，介護保険特別会計繰出金3，454万8千円の増，後期高齢者医療特別会計繰出金956万6千円の増，公共用地取得事業特別会計繰出金1万8千円の減により，全体では前年度比1億4，018万円11.4%増の13億6，567万7千円となりました。

(性質別財源内訳)

款	性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1	議会費	161,272	19,303			5,452		
2	総務費	882,875	470,618	2,153		74,899	147,967	
3	民生費	567,664	243,113	510	3,582,911	344,389	421,864	
4	衛生費	245,992	554,445	3,923	6,557	383,821	157,087	
5	農林水産業費	150,303	7,865	100		81,993	108,687	
6	商工費	50,290	3,449			75,304		
7	土木費	302,913	142,156	1,765		5,767	1,071,844	
8	消防費	645,921	56,169	4,659		36,597	27,780	
9	教育費	567,440	773,334	19,745	80,602	23,447	125,627	
10	災害復旧費							2
11	公債費							
12	予備費							
合計		3,574,670	2,270,452	32,855	3,670,070	1,031,669	2,060,856	2
財 源 内 訳	国庫支出金	14,705	49,853		1,983,876	15,260	503,786	
	県支出金	107,756	51,090		477,564	65,327	15,878	
	使用料及び手数料	16,897	135,784					
	分担金及び負担金	36,877	8,506		103,943	1,957		
	寄附金							
	財産収入		4,566					9
	繰入金		11,786			2,400	110,654	
	諸収入	763	261,271		2,174	973		
	繰越金							
	市債		700					932,800
一般財源		3,397,672	1,746,896	32,855	1,102,513	945,752	497,729	2

(単位:千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
						1 議会費
	251,488	500		403		2 総務費
				1,012,288		3 民生費
		31,001				4 衛生費
						5 農林水産業費
			50,000			6 商工費
				352,986		7 土木費
						8 消防費
						9 教育費
						10 災害復旧費
1,352,760						11 公債費
					30,000	12 予備費
1,352,760	251,488	31,501	50,000	1,365,677	30,000	合 計
				56,912		国庫支出金
				221,317		県支出金
						使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	1					寄附金
	1,487					財産収入
				1,862		繰入金
						諸収入
						繰越金
		25,600				市債
1,352,760	250,000	5,901	50,000	1,085,586	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(3) 事業概要

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業	【議会事務局】	177,369	191,544	39
		議会の効率的な運営を図る。				
2		議員研修事業	【議会事務局】	8,658	9,080	41
		研修、行政視察等を実施することにより議員の見識、資質向上を図る。				

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業	【総務課】	473,356	485,067	41
		行政の効率的な運営を図る。				
4		職員研修事業	【総務課】	2,743	2,429	43
		職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。				
5		職員健診事業	【総務課】	5,500	5,436	45
		職員の健康管理及び健康増進を図る。				
6		文書管理事業	【総務課】	3,196	3,309	45
		法令・例規等の追録を行うとともに、例規システムなどにより事務の効率化を図る。				
7		訟務関係事業	【総務課】	843	843	45
		市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。				
8		文書等発送事業	【総務課】	19,500	19,000	45
		郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。				
9		情報公開事業	【総務課】	89	89	45
		富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し、情報公開制度を適正に運用する。				
10		行政不服審査事業	【総務課】	55	—	45
		富里市行政不服審査会を設置し、行政不服審査制度を適正に運用する。※新設事業				
11	✓	広報事業	【秘書広報課】	15,351	13,699	47
		広報紙の月2回の発行や、官民協働で作成するくらしの便利帳を配布するなど、行政情報の発信を充実し、市政に対する市民の関心を高め、市民主体のまちづくりを推進する。				
12	✓	平和施策事業	【秘書広報課】	1,159	1,325	47
		風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、映画会や原爆写真展、平和を考える作文の募集を行い、また、市内児童生徒の代表（特派員）を被爆地に派遣する。				
13		行政相談事業	【秘書広報課】	71	71	49
		市民の行政に対する苦情や意見などの相談に対応するため、行政相談を実施する。				
14		財政管理事業	【財政課】	8,368	2,849	49
		財政管理上の事務的経費				
15		基金事業	【財政課】	251,487	14	49
		財政の運営を円滑に行うための基金管理				
16		会計管理事業	【会計課】	988	1,237	49
		会計管理に伴う事務的経費				
17		庁舎管理事業	【財政課】	78,838	66,692	51
		庁舎の管理及び維持補修に要する経費				
18		庁用自動車管理事業	【財政課】	8,397	10,976	53
		共用の公用車の管理及び整備に要する経費				
19		共用事務機・消耗品事業	【財政課】	12,822	12,463	53
		印刷機・複写機の一括管理や共用の事務用消耗品を一括購入する経費				
20		入札契約事務事業	【財政課】	2,079	3,024	53
		入札及び契約に係る事務に関する経費				

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
21	✓ 一部	財産管理事業【財政課】 公有財産に係る事務の総括管理 固定資産台帳をもとに市有施設に係る中長期的な取り組みの方向性を示す公共施設等総合管理計画を策定する。	19,560	9,111	55
22		庁舎施設改修事業【財政課】 庁舎施設の老朽化等について計画的に改修する。	2,781	35,370	55
23		企画事業【企画課】 印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する事務費の負担など、企画課の所掌する事務事業に要する経費	13,506	21,187	55
24		空港関連事業【企画課】 騒音区域（騒防法第8条の2の規定により指定された第1種区域）を有していることから、航空機による騒音障害の防止を目的とし各種補助事業等を実施するとともに、両国・旭・宮内地区の共同利用施設を維持管理する。	4,115	4,994	57
25		公共交通機関推進事業【企画課】 生活利便性の維持・向上のため、地域公共交通会議の開催及びさとバス・デマンド交通の運行を実施する。	30,272	30,253	57
26		男女共同参画推進事業【企画課】 男女共同参画社会の形成に資するため、啓発や情報提供等を行う。	120	120	59
27		男女共同参画計画進行管理事業【企画課】 富里市男女共同参画計画（第2次）の施策内容等について、国・県の動向や社会情勢の変化などを踏まえ、中間年及び必要に応じ見直しを図るとともに、各施策の取組が効果的かつ円滑に進行するよう管理を行っていく。※新設事業	390	—	59
28		行政改革推進事業【企画課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開するため、行財政の改革に取り組む。	35	35	59
29	✓	ふるさと応援基金事業【企画課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れる。また、寄附者への感謝の気持ちとして富里市のすいかなどのふるさと産品等を贈呈する。	253	127	59
30		定例表彰事業【秘書広報課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したものの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。	320	320	61
31		秘書事業【秘書広報課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。	2,917	3,062	61
32	✓	協働のまちづくり推進事業【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら目的を共有し、市民相互及び市民と市の連携・協力により、協働によるまちづくりを推進する。	2,941	3,185	61
33	✓	市民活動サポートセンター事業【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。	8,277	6,879	63
34		コミュニティセンター事業【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理及び運営を行う。	27,129	30,768	63
35		コミュニティ事業【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。	8,574	8,597	65
36		コミュニティ施設整備事業【市民活動推進課】 地域集会所の建設及び修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図る。	720	742	65

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
37		防犯対策事業【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と、緊密な連携を図りながら協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。	3,672	3,876	65
38	✓	防犯灯事業【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等が設置した防犯灯の設置及び維持管理について支援する。	18,026	20,702	67
39		交通安全対策事業【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。	1,950	2,284	67
40	✓ 一部	防災事業【市民活動推進課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災思想の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。	11,065	9,235	69
41		防災行政無線事業【市民活動推進課】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	4,587	4,382	71
42	✓	防災行政無線整備事業【市民活動推進課】 緊急時の情報伝達体制の確保のため、防災行政無線の整備を実施する。	127,056	111,467	71
43		国際交流事業【企画課】 市民の国際意識を高め、市民レベルの国際交流を推進するため、富里国際交流協会の運営を支援し、連携して各種施策を展開する。	2,063	2,067	71
44		情報システム管理事業【企画課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。	59,370	69,361	73
45		地域情報化事業【企画課】 富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。	1,835	1,828	73
46		自衛官募集事務事業【総務課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。	38	38	73
47		税務総務事業【課税課】 税務事務の一般管理を行う。	243,534	270,893	75
48		市民税賦課事業【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。	17,497	19,297	77
49		市税徴収事業【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。	39,426	38,992	77
50		固定資産評価事業【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。	13,644	18,920	79
51		固定資産評価審査委員会事業【監査委員事務局】 固定資産評価審査申出に効率的に対処する。	151	343	81
52	✓	固定資産評価替え事業【課税課】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。	37,842	2,567	81
53		戸籍住民基本台帳事業【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。	149,378	145,373	81

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
54		日吉台出張所事業【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	1,154	1,441	85
55		選挙管理委員会事業【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行	9,083	10,119	85
56		選挙啓発事業【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業	465	295	87
57		参議院議員選挙事業【選挙管理委員会】 参議院議員通常選挙(平成28年7月25日任期満了)の管理執行 ※周期事業	19,860	—	87
58		千葉県知事選挙事業【選挙管理委員会】 千葉県知事選挙(平成29年4月4日任期満了)の管理執行 ※周期事業	18,088	—	89
59		統計調査総務事業【企画課】 統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保対策に係る事業の推進を図る。	12,882	21,151	91
60		各種統計調査事業【企画課】 学校基本調査、経済センサス活動調査など各種統計調査の計画的な実施を図る。	1,768	245	93
61		監査事業【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保する。	29,717	29,921	93

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
62		社会福祉総務事業【社会福祉課】 健康福祉部長・社会福祉課（マザーズホームを除く。）・子育て支援課（保育園を除く。）・子ども課に係る人件費及び社会福祉を推進する事務経費並びに各種社会福祉団体等への補助・福祉センター改修計画の策定など。	325,985	312,140	95
63		戦没者追悼式実施事業【社会福祉課】 本市の戦没者を追悼し、日本の恒久平和についての意識啓発を図るため、隔年で戦没者追悼式を実施。※周期事業	450	—	99
64	✓	地域福祉計画策定事業【社会福祉課】 平成23年度に策定した第1次地域福祉計画及び地域福祉活動計画を経て、計画の見直し等を図り、第2次地域福祉計画を策定する。※継続事業（平成27・28年度）	2,568	3,702	99
65	✓	自立生活支援事業【社会福祉課】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。	32,718	27,564	99
66		臨時福祉給付金給付事業【社会福祉課】 消費税率引上げ（5→8%）による影響を緩和するため、簡素な給付措置を27年度に引き続き実施する。また、賃上げの恩恵が及びにくい低所得の障害基礎年金・遺族基礎年金受給者に加算措置を講ずる臨時福祉給付金の支給実施にあたり発生する関係事務経費及び扶助費。	99,168	—	99
67		国民年金事業【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務的経費	43,308	39,341	101
68		老人保健事業【国保年金課】 老人保健の医療給付に係る事務経費の管理を行う。	13	13	103
69		老人保健医療費事業【国保年金課】 老人保健の医療給付等に関する経費	62	62	103
70		老人福祉総務事業【高齢者福祉課】 高齢者福祉を推進する事務経費及び社会福祉施設への補助金に関する経費の管理を行う。	146	160	103
71		老人保護措置事業【高齢者福祉課】 65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、心身の健康保持及び生活の安定を図る。	5,983	7,335	103
72		在宅福祉事業【高齢者福祉課】 高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対する孤独感の解消や健康の増進を図る。	1,897	1,718	103
73		介護予防事業【高齢者福祉課】 市民の健康保持増進に資する。	3,110	3,097	105
74		老人日常生活用具給付事業【高齢者福祉課】 在宅でひとり暮らしの高齢者及び要介護状態等にある高齢者を対象に、緊急時の通報装置を給付することにより、心身に不安のある者の精神的・身体的な軽減を図る。	1,120	1,143	105
75		移送サービス事業【高齢者福祉課】 在宅の要介護状態等にある高齢者等で一般の交通機関を利用して医療機関等への移動が困難な者を対象に、社会参加の促進と健康の増進及び家族介護の支援を図る。	3,472	4,434	105
76		介護保険支援事業【高齢者福祉課】 社会福祉法人による生計困難者等に対する利用者負担の軽減をすることを目的に助成する。	169	165	105
77		地域包括支援センター運営事業【高齢者福祉課】 高齢者の総合的相談窓口として機能するとともに、権利擁護に努め、包括的・継続的なサービス提供体制の構築を支援し、介護予防事業・予防給付の適切なケアマネジメントの充実に努める。	8,013	7,348	105
78	✓	高齢者地域コミュニティ形成事業【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。	8,228	13,226	107
79		障害者福祉総務事業【社会福祉課】 障害者福祉を推進する事務経費及び各種手当の給付など。	132,645	135,137	107
80		ことばの相談室運営事業【社会福祉課】 ことばの遅れ等に支援を要する未就学児とその保護者を対象に、子どもの状況に応じて個別指導を基本とした支援を行う。 ※「マザーズホーム運営事業」から分割	862	—	109

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
81		障害者総合支援区分認定事業【社会福祉課】 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定をする。	971	1,166	111
82		障害者総合支援介護・訓練等給付事業【社会福祉課】 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や身体的又は社会的なリハビリテーションや補装具の給付、就労支援などを実施する。	639,318	572,616	111
83		障害者総合支援医療事業【社会福祉課】 更生医療・育成医療を指定医療機関で受けたとき、又は療養介護医療を指定障害福祉サービス事業者等で受けたとき、自己負担額を軽減するために医療保険支払後の自己負担額の一部を公費負担する。	62,204	58,923	111
84		障害者総合支援地域生活支援事業【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、市が各種障害サービスを実施する。	50,503	52,046	113
85		福祉センター管理運営事業【高齢者福祉課】 福祉センターの運営、施設維持管理に係る経費及び指定管理に係る経費の管理を行う。	17,201	18,048	115
86		老人クラブ助成事業【高齢者福祉課】 老人クラブの育成・支援を行うことにより、高齢者の自主的・積極的な地域社会への参加促進を図る。	1,457	1,527	115
87		国民健康保険総務事業【国保年金課】 国民健康保険に関する一般経費	78,403	82,079	115
88		国民健康保険繰出事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	477,072	381,730	115
89		介護保険繰出事業【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰出す。	462,788	428,240	117
90		後期高齢者医療事業【国保年金課】 後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	271,055	257,002	117
91		後期高齢者医療繰出事業【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	72,428	62,862	117
92		後期高齢者健康診査受託事業【国保年金課】 後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、後期高齢者の健診を行う。	10,070	7,561	117
93		後期高齢者人間ドック助成事業【国保年金課】 後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドック及び脳ドック検査費用の一部を助成する。	800	1,000	117
94		児童福祉総務事業【子育て支援課】 児童福祉事業に係る事務的経費	2,395	2,291	119
95		保育総務事業【子ども課】 保育事業に係る事務的経費	1,583	1,577	119
96		私立保育園運営助成事業【子ども課】 私立保育園への運営費助成	23,930	44,742	119
97		放課後児童健全育成運営事業【子ども課】 放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理	15,051	14,368	121
98		家庭児童相談室運営事業【子育て支援課】 家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員及び母子・父子自立支援員を配置し相談業務を実施する。	5,137	6,525	121
99		ファミリーサポートセンター事業【子ども課】 子育ての相互援助活動を行う組織として設立し、仕事と子育ての両立しやすい環境づくりを推進する。	3,102	2,996	121
100		子ども医療費助成事業【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。	151,186	148,891	121
101	✓	子ども・子育て支援事業【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。	388,548	247,837	123
102	✓	子ども・子育て支援施設管理運営事業【子育て支援課】 (仮称)向台こども園及び(仮称)こども館施設の管理運営に要する経費。※新設事業	31,592	-	123

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
103	✓	病児・病後児保育事業【子ども課】 子どもが病気の際、保護者が就労しているなどの理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。	9,967	8,891	125
104		利用者支援事業【子ども課】 子ども及びその保護者等又は妊娠している者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、助言等を行う。※新設事業	4,934	—	125
105		児童手当等給付事業【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	787,735	785,780	125
106		子どものための教育・保育給付事業【子ども課】 保育の実施を市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所へ委託し、その費用を支弁する。	442,938	455,325	125
107		ひとり親等福祉総務事業【子育て支援課】 ひとり親等福祉事業に係る事務的経費	1,374	1,362	127
108		ひとり親家庭等医療費等助成事業【子育て支援課】 ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	8,518	8,518	127
109		児童扶養手当支給事業【子育て支援課】 母子家庭及び父子家庭のひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	236,922	223,407	127
110		母子保護実施事業【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	6,369	5,084	127
111		助産実施事業【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	1,500	1,500	127
112		ひとり親家庭就労支援事業【子育て支援課】 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	2,266	3,913	127
113		児童遊園管理事業【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理	234	602	129
114		葉山保育園園舎管理事業【子ども課】 葉山保育園の園舎及び園庭の維持管理	9,150	7,265	129
115		葉山保育園運営事業【子ども課】 葉山保育園の運営	167,636	161,539	131
116		地域子育て支援センター運営事業【子ども課】 地域の子育て家庭に対する育児支援（育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援など）を行う地域子育て支援センターを運営する。	10,563	3,891	133
117		児童発達支援運営事業【社会福祉課】 心身障害児やそれらに準ずる発達に遅れのある幼児に対する日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練や、その保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。 ※「マザーズホーム運営事業」を「児童発達支援運営事業」に変更	39,817	52,273	133
118		生活保護総務事業【社会福祉課】 生活保護に関する事務的経費	8,673	7,842	135
119		生活保護事業【社会福祉課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	985,519	881,822	137
120		民間賃貸住宅借上げ事業【都市計画課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借上げ提供する。	11,210	12,200	139

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
121		被災者住宅再建資金利子補給事業【市民活動推進課】 東日本大震災により住宅に被害を受けた人に対し、利子補給を行うことにより、住宅再建を支援する。	703	843	139
122		保健衛生総務事業【健康推進課】 保健衛生関係に関する事務的経費	116,801	140,860	139
123		献血事業【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を目的とした事業	175	175	141
124		成田市急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、成田市の保健福祉館内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	1,576	1,312	141
125		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、佐倉市の健康管理センター内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	671	795	143
126		予防事業【健康推進課】 予防接種によって免疫をつくり、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	97,836	87,097	143
127		母子衛生事業【健康推進課】 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、事後教室等を行い、心身の健全な発達・育児を支援する。	45,782	44,200	143
128		地区保健推進員活動事業【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくり事業の推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動としての親子料理教室を実施する。	965	1,016	145
129		未熟児養育医療給付事業【健康推進課】 指定養育医療機関において入院養育が必要な未熟児に対して養育医療の給付を行い、養育上支援が必要なものに対して、保健師による訪問指導を行う。	5,106	4,003	145
130	✓ 一部	健康増進事業【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るために、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	53,299	52,646	145
131		120万歩健康ウォーキング事業【健康推進課】 健康及び体力づくりを目的としたウォーキングの普及を実施する。歩数の記録表を配布し、達成ポイント毎に達成スタンプを押す。「にんじんウォーク」のイベントを実施する。	89	89	147
132		環境総務事業【環境課】 ダイオキシン調査・自動車騒音監視事務等環境の保全対策を行う。	72,397	78,464	147
133		河川水質対策推進事業【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	818	848	149
134		合併処理浄化槽修繕工事補助事業【環境課】 自治会等が維持管理している合併処理浄化槽の修繕工事に対し補助金を交付する。	5,500	5,500	149
135		小型合併処理浄化槽補助事業【環境課】 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	27,794	30,882	149

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
136		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業【環境課】 市内5か所に設置されている家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	8,410	11,745	151
137		犬登録事業【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	520	771	151
138		八富成田斎場維持管理事業【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	31,327	28,265	151
139		地下水保全事業【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策、家庭用浄水器設置に対する補助、地下水質の保全を図る。	3,649	5,589	151
140		地球温暖化対策事業【環境課】 地球温暖化対策の啓発活動や住宅用省エネルギー設備設置に対し補助金を交付する。	9,441	9,946	153
141		清掃総務事業【環境課】 クリーンセンターに係る総務管理経費	63,327	66,249	153
142		廃棄物処理事業【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。	498,498	445,987	155
143		廃棄物処理施設等維持管理事業【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。	133,568	82,304	155
144	✓	クリーンセンター進入路改修事業【環境課】 クリーンセンターの進入路の改修を行う。※新設事業	7,020	—	157
145	✓	ごみ処理施設建設事業【環境課】 リサイクルセンター等の整備に向け、施設整備計画を策定する。	6,661	61	157
146		ごみ減量事業【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	7,811	9,162	157
147		美化推進事業【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。	1,557	1,457	157
148		し尿処理施設運営費分担事業【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	67,895	69,370	159
149		し尿処理施設建設費償還事業【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の施設建設費償還金を負担する。	59,010	64,117	159
150		印旛広域水道事業【企画課】 住民に生活用水を安定的に供給することを目的として、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施した事業に対し、経費の一部を支弁する。	29,144	17,344	159
151		水道事業【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金の繰出事業	26,179	29,772	161

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
152		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会運営のための事務経費	45,876	43,795	161
153		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	239	239	163
154		農業総務事業【農政課】 農業の振興に必要な事務的・経常的経費	122,344	119,208	163
155		農業生産振興事業【農政課】 各種農業団体を支援し、農業の生産振興及び農業環境の保全を図る。	17,291	14,140	165
156		産業まつり開催事業【農政課】 農作物共進会・畜産共進会・農作物の販売・商工業展等を通じて農業及び商工業の発展状況を広く紹介し、その実態を把握するとともに今後の産業振興を図る。	2,600	2,600	165
157		農業関係利子補給事業【農政課】 農業近代化資金助成法及び農業経営基盤強化促進法に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	604	715	166
158	✓	すいかの里生産支援事業【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産物であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	17,500	19,200	167
159		経営体育成支援事業【農政課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	5,991	8,300	167
160		畜産振興事業【農政課】 畜産の振興に必要な経常的経費	180	191	167
161		家畜防疫事業【農政課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、蔓延を防止し、畜産事業の振興を図る。	1,971	2,063	167
162		家畜改良推進事業【農政課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	631	631	167
163		土地改良関係事業【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	668	688	167
164		北総中央用水事業【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	12,190	11,845	169
165		農業用水路整備事業【農政課】 水路の整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	13,299	2,349	169

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
166	✓	県営畑地帯総合整備事業【農政課】 上位計画である国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	92,200	68,393	169
167		多面的機能支払交付金事業【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全に努める。	8,588	9,171	171
168		農業振興整備計画事業【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	450	449	171
169		有害鳥獣捕獲事業【農政課】 鳥獣による農畜産物及びビニールハウス等の被害防止を図る。	939	1,020	171
170		農業経営基盤強化推進事業【農政課】 農用地等の確保と有効利用及び農業の担い手の育成・確保並びに認定農業者への支援活動を行い、農業経営の基盤強化を図る。	394	408	171
171		農林業センター管理事業【農政課】 農林業センターの管理的経費	2,310	2,301	173
172		経営所得安定対策推進事業【農政課】 米の生産流通・生産調整の円滑な推進を図る。	2,520	2,159	173
173		林業振興事業【農政課】 森林の病害虫防止・下草刈・枝打ち等の推進により優良森林の確保を図る。	163	171	175

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
174		商工総務事業【商工観光課】 商工業の振興及び労働行政に必要な人件費等総体的な経費。	46,659	30,901	175
175	✓	制度資金事業【商工観光課】 中小企業資金融資制度の運営に必要な経費、利子補給及び原資の預託。	58,507	52,930	177
176		商工振興事業【商工観光課】 商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。	8,413	8,795	177
177		シルバー人材センター支援事業【商工観光課】 シルバー人材センター事業の定着及び促進を図り、高齢者の生きがいの充実や就業機会の拡大を図る。	10,100	10,130	177
178		消費生活支援事業【商工観光課】 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を実施する。	4,006	4,185	177
179		企業誘致事業【商工観光課】 企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金の交付による企業進出の促進を図る。	47,825	20,301	179
180	✓	産業振興推進事業【商工観光課】 富里市産業振興基本条例に基づき、産業の振興に関するビジョンを定め、地域経済の活性化を図る。	705	—	179
181	✓	観光推進事業【商工観光課】 富里スイカの収穫体験等ができる富里スイカオーナー制度実施、観光PR用ガイドブックの作成及び配布、ふるさと産品の紹介、富里スイカやサラブレッド発祥の地等の観光PRを行い、観光客の誘致を図る。	2,828	1,053	179

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
182		道路橋りょう総務事業【建設課】 道路管理関係の一般的事務経費	187,175	203,063	181
183		道路登記事業【建設課】 市道における未登記箇所の調査、交渉を行う。	3,079	2,994	183
184		道路維持管理事業【建設課】 側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。	20,545	20,113	183
185		道路維持補修事業【建設課】 道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。	202,433	193,002	185
186	✓	道路改良事業【建設課】 市道01-006号線を始めとする道路改良事業、舗装工事及び排水整備工事を行う。	276,223	268,618	185
187	✓	成田財特路線整備事業【建設課】 市道01-007号線の改良の整備を行う。	150,364	29,564	187
188	✓	交通安全施設整備事業【建設課】 交通安全施設の新設、補修を行う。	12,996	11,783	187
189	一部	排水対策事業【建設課】 排水施設の整備、浚渫、清掃、除草、修繕工事を行う。	229,166	149,480	187
190		都市計画総務事業【都市計画課】 都市計画に関する基本的事務を行うとともに、都市計画基本図の修正を行う。	154,402	143,378	189
191		都市計画策定事業【都市計画課】 都市計画マスタープランの見直し等を行う。	4,116	—	191
192		木造住宅耐震補助事業【都市計画課】 個人が行う木造住宅の耐震診断・改修に要する経費の一部を補助する。	4,128	4,128	191
193		住宅リフォーム補助事業【都市計画課】 住宅リフォームに要した工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。	2,000	2,000	191
194	✓	空家等対策事業【都市計画課】 空家等の実態を把握し、適切な対応を図る。 ※新設事業	6,734	—	191
195		公園総務事業【都市整備課】 公園の整備推進を図るための事務事業を行う。	645	638	191
196		公園緑地管理事業【都市整備課】 安全で清潔な公園環境の維持保全を行う。	59,241	93,934	193
197		区画整理総務事業【都市整備課】 土地区画整理事業推進に係る事務事業を行う。	1,233	1,090	195
198	✓	七栄新木戸地区土地区画整理事業【都市整備課】 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図る。	156,792	71,236	195
199	✓	街路整備推進事業【都市計画課】 都市計画道路3・4・20号成田七栄線の整備を推進する。	53,017	14,168	197
200		下水道整備繰出事業【下水道課】 下水道事業特別会計への繰出金	352,986	352,244	197
201		下水道総務事業【下水道課】 下水道事務室維持に係る事務的経費	156	158	197

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
202		常備消防総務事業【消防本部】 消防の職務を遂行する基本的な事業を行う。	636,048	689,519	197
203		消防職員研修事業【消防本部】 職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。	3,386	1,661	199
204		消防業務事業【消防本部】 救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。	8,265	6,935	201
205		消防署電子自治体構築事業【消防本部】 救急救助システム運用経費	2,144	2,168	201
206		消防職員被服貸与事業【消防本部】 職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。	3,493	3,496	201
207		消防本部庁舎管理事業【消防本部】 消防本部庁舎の維持管理経費	16,042	14,239	203
208		消防庁車管理事業【消防本部】 消防本部及び消防署の消防用庁車の維持管理経費	7,954	6,663	203
209		火災予防事業【消防本部】 火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。	2,969	435	203
210		住宅用火災警報器設置推進事業【消防本部】 住宅用火災警報器の設置推進を図る。	171	117	205
211		消防北分署庁舎管理事業【消防本部】 消防署北分署庁舎の維持管理経費	4,955	4,008	205
212		消防通信管理事業【消防本部】 消防通信機器の維持管理及びちば消防共同指令センターとの通信指令業務の適正な運用を図る。	19,138	20,822	205
213		訓練塔改修事業【消防本部】 老朽化した訓練塔（副塔）の改修を図る。 ※新設事業	3,156	—	207
214	✓	自動体外式除細動器貸出事業【消防本部】 一般市民等への貸出用としてAEDの整備を図る。 ※新設事業	69	—	207
215		消防団総務事業【消防本部】 消防団業務における総体的な経費	29,565	31,319	207
216		消防団活動事業【消防本部】 消防出初式及び消防操法大会の開催	1,923	1,386	207
217		消防団車両等管理事業【消防本部】 消防団車両等の維持管理経費	2,959	2,858	209
218		消防施設維持管理事業【消防本部】 消防水利等消防施設の維持管理経費	6,478	6,548	209
219	✓	消防団車両整備事業【消防本部】 消防団へ配備の車両を計画的に整備 ※周期事業	17,875	15,497	209
220	✓	消防団拠点施設等整備事業【消防本部】 消防団各分団に設置の消防機庫を、計画的に消防団拠点施設として整備し、消防団の活性化を図る。	4,536	1,250	211

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
221		教育委員会運営事業【教育総務課】 教育委員に係る義務的経費	2,334	2,460	211
222		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課）に係る義務的経費	199,949	217,119	211
223		公用車管理事業【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理経費	1,114	1,235	213
224	✓	校舎等改修改築環境改善推進事業【教育総務課】 市内校舎等を対象とした改修改築環境改善計画を策定する経費 ※新設事業	10,000	—	213
225		教育指導事業【学校教育課】 小学校及び中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。また、小・中学校において「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	60,980	57,121	213
226	✓	英語教育推進事業【学校教育課】 小学校及び中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	18,652	13,988	217
227		特色ある学校づくり推進事業【学校教育課】 園長・校長の裁量権の拡大を推進し、特色ある教育の充実を図る。	2,840	2,840	217
228		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営に係る経費	938	938	217
229		個別指導補助員配置事業【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置に係る経費	15,123	13,965	219
230	✓	ジョイント・スクール推進事業【学校教育課】 不登校の未然防止を図ため、既存の中学校区を一つの学園として小・中学校の接続を図り、児童・生徒や小・中学校教員の積極的な指導交流に要する経費	2,045	2,503	219
231		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の運営に要する経常的経費	84,593	87,599	221
232		小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理に要する経費	75,545	47,326	221
233	✓	小学校施設バリアフリー化推進事業【教育総務課】 学校施設のバリアフリー化を推進する経費 ※新設事業	62,979	—	223
234	✓	小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	23,944	28,259	223
235		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	16,066	14,193	225
236		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の運営に要する経常的経費	39,971	44,900	225
237		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理に要する経費	24,605	29,698	227
238		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	18,884	10,310	227
239		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	13,164	10,044	229
240		幼稚園一般管理事業【子ども課】 幼稚園の運営に要する経常的経費	98,922	111,903	229
241		幼稚園施設維持管理事業【教育総務課】 幼稚園の施設維持管理に要する経費	3,521	3,209	231
242		幼稚園就園奨励費補助事業【子ども課】 保育料等の減免により、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	51,372	48,955	231
243		幼稚園振興事業【子ども課】 幼稚園教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの経費	17,818	1,651	231

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
244		社会教育総務事業【生涯学習課】 時代に即応した社会教育の推進及び青少年相談員や子ども会等の活動支援に要する経費	163,106	170,454	235
245		生涯学習事業【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育・成人教育や外国語推進事業等の実施に要する経費	1,400	1,358	235
246		放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために行う、英語を含めたさまざまな体験活動に要する経費	971	971	237
247		文化財事業【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金等文化財に関する経費	1,910	2,667	237
248		埋蔵文化財事業【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査に要する経費	3,360	2,797	239
249		文化振興事業【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供に要する経費	491	481	239
250	✓	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業【生涯学習課】 旧岩崎家末廣別邸の保存・活用に関する経費	2,233	10,015	241
251		公民館管理事業【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理に要する経費	28,208	19,609	241
252		図書館運営事業【図書館】 図書システムなどの運営に要する経費	27,275	27,321	243
253		図書館施設管理事業【図書館】 施設の維持管理に要する経費	21,134	22,825	245
254		資料整備事業【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。	17,647	17,647	245
255		学校開放型図書室活用事業【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出や返却、本の予約・検索などのサービスを行う。	414	414	247
256		ブックスタート事業【図書館】 絵本を通じて、親子のふれあいをもつきっかけづくりとして、乳児健診時にあわせ絵本及びアドバイス集の提供に要する経費	316	292	247
257		学校各種検診事業【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。	14,601	14,107	247
258		保健運営事業【学校教育課】 健康で安全な学校生活を送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。	7,105	6,596	249
259		保健体育総務事業【生涯学習課】 スポーツ推進委員の活動と、委員の資質の向上を図るための経費	48,625	47,318	249
260		体育運営事業【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援に要する経費	5,674	5,799	249
261		スイカロードレース大会事業【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会への一部補助に要する経費	1,000	1,000	251

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
262		学校安全事業【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品の購入等に係る経費	3,349	2,824	251
263		社会体育館管理運営事業【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保するための経費	19,255	20,969	253
264		運動場管理事業【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保するための経費	3,658	2,430	253
265		給食一般管理事業【学校教育課】 給食センターに係る総務管理的経費	3,755	3,872	255
266		給食施設維持管理事業【学校教育課】 給食施設の維持管理に係る経費	3,438	3,528	257
267		給食事業【学校教育課】 調理業務等委託料・賄材料費・光熱水費等の給食実施に係る経費	365,911	368,473	257

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
268		道路橋りょう災害復旧事業【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	257
269		公立学校施設災害復旧事業【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	1	1	259

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
270		公債費元金償還事業【財政課】 公債費元金の償還金	1,174,633	1,087,923	259
271		公債費利子償還事業【財政課】 公債費利子の償還金	178,127	185,432	259

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
272		予備費事業【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等の経費	30,000	30,000	261

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算 (歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,550,542	21.2	1,615,279	22.3	△64,737	△4.0
2 国庫支出金	1,544,215	21.1	1,570,945	21.7	△26,730	△1.7
3 療養給付費等交付金	164,473	2.2	325,390	4.5	△160,917	△49.5
4 前期高齢者交付金	1,338,543	18.3	1,294,070	17.9	44,473	3.4
5 県支出金	353,213	4.8	353,213	4.9	0	0.0
6 共同事業交付金	1,675,745	22.9	1,675,745	23.2	0	0.0
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	582,944	8.0	381,728	5.3	201,216	52.7
9 繰越金	100,001	1.4	4,289	0.1	95,712	2,231.6
10 諸収入	15,546	0.2	10,546	0.1	5,000	47.4
合 計	7,325,223	100.0	7,231,206	100.0	94,017	1.3

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	42,335	0.6	43,099	0.6	△764	△1.8
2 保 険 給 付 費	4,176,164	57.0	4,055,876	56.1	120,288	3.0
3 後期高齢者支援金等	936,401	12.8	995,057	13.8	△58,656	△5.9
4 前期高齢者納付金等	646	0.0	1,023	0.0	△377	△36.9
5 老人保健拠出金	29	0.0	30	0.0	△1	△3.3
6 介 護 納 付 金	428,681	5.9	453,555	6.3	△24,874	△5.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,676,876	22.9	1,617,986	22.4	58,890	3.6
8 保 健 事 業 費	36,512	0.5	37,001	0.5	△489	△1.3
9 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
11 諸 支 出 金	7,504	0.1	7,504	0.1	0	0.0
12 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	7,325,223	100.0	7,231,206	100.0	94,017	1.3

事業概要（国民健康保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		国保一般管理事業【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	4,523	5,837	291
2		国保事務電算処理事業【国保年金課】 国民健康保険の国保資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	13,167	12,212	291
3		国保連合会負担事業【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	2,337	2,337	291
4		医療費適正化特別対策事業【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	3,934	4,663	291
5		賦課徴収事業【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	17,888	17,526	293
6		国保運営協議会運営事業【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	322	322	293
7		趣旨普及事業【国保年金課】 新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。	164	202	295

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		一般被保険者療養給付事業【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,458,376	3,236,760	295
9		退職被保険者等療養給付事業【国保年金課】 退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	137,472	249,135	295
10		一般被保険者療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	48,223	43,958	297
11		退職被保険者等療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	1,413	2,182	297
12		審査支払事業【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。	10,154	10,313	297
13		一般被保険者高額療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	451,812	418,320	297
14		退職被保険者等高額療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	16,440	38,232	297
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	250	250	299

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	50	50	299
17		一般被保険者移送費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	200	200	299
18		退職被保険者等移送費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	50	50	299
19		出産育児一時金負担事業【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。	46,200	50,400	301
20		出産育児一時金支払手数料事業【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、国保連合会に手数料を支払う。	24	26	301
21		葬祭費負担事業【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。	5,500	6,000	301

款 3 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
22		後期高齢者支援事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、75歳以上の高齢者の医療費の給付に対し、若年者の保険料として加入者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。	936,334	994,990	303
23		後期高齢者関係事務費拠出事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、75歳以上の高齢者の医療費に係る給付事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。	67	67	303

款 4 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
24		前期高齢者納付事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、前期高齢者である加入者に係る給付費について、加入者に応じた拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。	579	956	303
25		前期高齢者関係事務費拠出事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、加入者の前期高齢者医療に係る給付事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。	67	67	303

款 5 老人保健拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
26		老人保健事務費拠出事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、加入者の老人保健医療費の審査及び老人保健関係事務費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。	29	29	305

款 6 介護納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		介護納付金納付事業【国保年金課】 国民健康保険の保険者として、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に支払う。	428,681	453,555	305

款 7 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		高額医療費拠出事業【国保年金課】 高額医療の発生による保険者の財政負担を緩和するため、各保険者が高額医療費共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）に拠出する。	155,443	147,552	305
29		その他共同事業事務費拠出事業【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出金する。	2	2	307
30		保険財政共同安定化拠出事業【国保年金課】 保険者の財政負担を緩和するため、各保険者が保険財政共同安定化事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）に拠出する。	1,521,431	1,470,432	307

款 8 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		特定健康診査等事業【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	31,692	32,181	307
32		保健事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	4,820	4,820	309

款 9 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		基金積立事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。	1	1	309

款 10 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
34		利子償還事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。	74	74	309

款 11 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
35		一般被保険者保険税還付事業【国保年金課】 一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。	7,500	7,500	311
36		退職被保険者等保険税還付事業【国保年金課】 退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。	1	1	311
37		諸支出償還事業【国保年金課】 過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	311
38		諸支出延滞金償還事業【国保年金課】 療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。	1	1	311
39		過年度分返還事業【国保年金課】 過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。	1	1	313

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
40		予備費事業【国保年金課】 医療費の突発的な支出に対応する充用経費	20,000	20,000	313

(2) 下水道事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,617	0.2	3,438	0.4	△1,821	△53.0
2 使用料及び手数料	333,860	37.0	318,567	38.5	15,293	4.8
3 国庫支出金	57,650	6.4	71,263	8.6	△13,613	△19.1
4 繰入金	352,986	39.2	352,244	42.6	742	0.2
5 繰越金	10,000	1.1	10,000	1.2	0	0.0
6 諸収入	18,697	2.1	5	0.0	18,692	373,840.0
7 市債	126,600	14.0	72,200	8.7	54,400	75.3
合 計	901,410	100.0	827,717	100.0	73,693	8.9

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費	597,502	66.3	517,001	62.5	80,501	15.6
2 公債費	302,908	33.6	309,716	37.4	△6,808	△2.2
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	901,410	100.0	827,717	100.0	73,693	8.9

事業概要（下水道事業特別会計）

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		下水道一般管理事業【下水道課】 公共下水道事業の運営並びに施設の補修及び維持管理を行う。	341,025	318,344	329
2		下水道公営企業会計適用事業【下水道課】 下水道事業の地方公営企業法適用移行業務を行う。※新設事業	6,323	0	331
3	✓	下水道整備事業【下水道課】 市街化区域(一部市街化調整区域を含む)と集中合併浄化槽を有する団地の下水道整備を行う。	249,241	198,495	331
4	✓	江川一号雨水幹線事業【下水道課】 江川一号雨水幹線の用地取得に向けた調査を行う。	913	162	333

款 2 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
5		下水道公債費元金償還事業【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金元金の償還	230,553	228,728	333
6		下水道公債費利子償還事業【下水道課】 下水道施設建設に要した借入金利子の償還	72,355	80,988	335

款 3 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業【下水道課】 下水道事業特別会計における緊急対応等の充用経費	1,000	1,000	335

(3) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	643,900	24.4	579,890	23.4	64,010	11.0
2 分担金及び負担金	24	0.0	24	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	461,884	17.5	427,016	17.2	34,868	8.2
5 支払基金交付金	677,787	25.7	646,775	26.1	31,012	4.8
6 県 支 出 金	374,397	14.2	352,338	14.2	22,059	6.3
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	478,717	18.2	471,968	19.0	6,749	1.4
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,636,720	100.0	2,478,022	100.0	158,698	6.4

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	107,625	4.1	107,911	4.4	△286	△0.3
2 保 険 給 付 費	2,389,000	90.6	2,273,000	91.7	116,000	5.1
3 地 域 支 援 事 業 費	138,517	5.3	95,533	3.9	42,984	45.0
4 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	502	0.0	502	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,636,720	100.0	2,478,022	100.0	158,698	6.4

事業概要（介護保険特別会計）

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1	✓ 一部	介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	69,816	72,034	355
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、各種業務の電算システム化が必要となり、電算処理事業を総括的に実施する。	18,469	16,793	355
3		賦課徴収事業【高齢者福祉課】 介護給付費の第1号被保険者の介護保険料を賦課徴収する業務	2,554	2,539	357
4		介護認定審査会運営事業【高齢者福祉課】 介護保険の要介護及び要支援認定の申請を行った被保険者に対して、適正に介護度等を審査し判定する委員会を設置し運営する。	5,425	5,415	357
5		認定調査事業【高齢者福祉課】 介護保険の要介護及び要支援認定の申請を行った被保険者に対して訪問調査を実施し、認定等の一次判定及び二次判定を行う資料とする。また、主治医に意見書の作成を依頼し、認定審査会の判定資料とする。	10,489	10,106	357
6		趣旨普及事業【高齢者福祉課】 介護保険制度に関する趣旨普及に努め、地域住民の理解と協力を得ることにより、円滑な事務事業の運用に資する。	635	780	359
7		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	237	237	361

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		居宅介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護サービス費用の給付を行う。 (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	840,100	870,100	361
9		地域密着型介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する地域密着型介護サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	200,100	77,100	361
10		施設介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する施設介護サービス費用の給付を行う。 (介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設への入所)	990,100	990,100	361
11		居宅介護福祉用具購入事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス、ポータブルトイレ等)	4,800	3,800	363
12		居宅介護住宅改修事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付、段差解消、トイレ改修等)	14,000	12,000	363

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
13		居宅介護サービス計画給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する居宅介護支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	114,100	110,100	363
14		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (訪問介護, 訪問入浴介護, 訪問看護, 通所介護及び短期入所生活介護等のサービス利用)	56,100	62,100	363
15		地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する地域密着型介護予防サービス費用の給付を行う。 (認知症対応型共同生活介護等のサービス利用)	18,100	300	365
16		介護予防福祉用具購入手業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防福祉用具購入費用の給付を行う。 (シャワーイス, ポータブルトイレ等)	1,400	900	365
17		介護予防住宅改修事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する住宅改修費用の給付を行う。 (手摺取付, 段差解消, トイレ改修等)	5,500	4,800	365
18		介護予防サービス計画給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防支援事業のケアプランの作成に係るサービス費用の給付を行う。	8,700	7,700	365
19		審査支払事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスの審査支払業務を国保連合会に委託しているため, 手数料の支払いを行う。	2,000	2,000	367
20		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合, 超えた部分に対する費用の給付を行う。	42,100	42,100	367
21		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し, 一定額(1世帯あたり)を超えた場合, 超えた部分に対する費用の給付を医療保険者との按分により行う。	5,600	5,600	367
22		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち, 所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	86,300	84,300	369

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
23		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る職員分の給料等を国等の交付金対象経費に算入するため計上する。	55,412	57,049	369
24		介護予防二次予防事業【高齢者福祉課】 高齢者の生活機能低下状態を防ぐため, 適切な介護予防事業を効果的に実践する。	4,171	9,751	369
25		介護予防一次予防事業【高齢者福祉課】 介護予防に関する情報提供や介護予防活動の支援及び社会適応困難者の援助を行う。	27,500	5,804	371
26		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び二次予防事業対象者に, 心身・生活環境等の状況に応じた介護予防事業が実施できるよう必要な援助を行う。	1,550	4,310	371

(地域支援事業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		総合相談・権利擁護事業 【高齢者福祉課】 高齢者やその家族、地域住民等から様々な相談を受けるとともに、必要な情報提供や適切なサービスに結びつけるための支援を行う。		39,000	8,023	373
28		介護給付等費用適正化事業 【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。		84	84	373
29		家族介護支援事業 【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する者の支援、徘徊高齢者対策等、必要な事業を行う。		7,929	7,955	373
30		その他事業 【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。		2,871	2,557	373

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		準備基金積立事業 【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。		2	2	375

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		利子償還事業 【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金		74	74	375

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		第1号被保険者保険料還付事業 【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払いを行う。		500	500	377
34		国庫支出金等過年度分返還事業 【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	377
35		過年度分返還事業 【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。		1	1	377

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
36		予備費事業 【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等の充用経費		1,000	1,000	377

(4) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	267,238	78.1	228,032	77.8	39,206	17.2
2 繰入金	72,428	21.2	62,862	21.4	9,566	15.2
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	2,302	0.7	2,300	0.8	2	0.1
合 計	341,969	100.0	293,195	100.0	48,774	16.6

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	8,841	2.6	8,860	3.0	△19	△0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	331,807	97.0	283,013	96.5	48,794	17.2
3 諸支出金	1,021	0.3	1,022	0.3	△1	△0.1
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
合 計	341,969	100.0	293,195	100.0	48,774	16.6

(5) 公共用地取得事業特別会計予算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	403	100.0	421	100.0	△18	△4.3
合 計	403	100.0	421	100.0	△18	△4.3

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地先行取得等事業費	403	100.0	421	100.0	△18	△4.3
合 計	403	100.0	421	100.0	△18	△4.3

事業概要（後期高齢者医療特別会計）

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費	6,509	6,446	395
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	2,332	2,414	395

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	331,807	283,013	397

款 3 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	1,000	1,000	397
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	20	20	397
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	2	397

款 4 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業【国保年金課】 急を要する事務に対応する充用経費	300	300	399

事業概要（公共用地取得事業特別会計）

款 1 公共用地先行取得等事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	事業費	前年度 事業費	説明 書頁
1		日吉倉桜小路地区公共用地先行取得等事業【財政課】 日吉倉桜小路地区の公共用地を先行取得の際に借入れた地方債の利子の償還	403	421	411

(1)基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成26年度末	平成27年度末 (見込み)	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 見込み
			積立	取崩	
財政調整基金	850,669	1,191,261	250,013	639,891	801,383
教育施設整備基金	18,940	17,674			17,674
衛生施設整備基金	108,885	108,202		63,880	44,322
公共施設整備基金	107,526	88,020		50,000	38,020
減債基金	3,667	3,674	1		3,675
保健福祉基金	72,612	15,742			15,742
庁舎整備基金	27,522	26,546	1,473		28,019
一世紀社会福祉基金	2,065	2,068			2,068
ふるさと応援基金	2,394	4,623	1	2,250	2,374
富里第二工業団地公共 下水道整備基金	1,859	1,862		1,862	0
安全なまちづくり基金	12,759	10,542		3,340	7,202
東日本大震災復興基金	14,231	11,746		5,370	6,376
一般会計 合計	1,223,129	1,481,960	251,488	766,593	966,855

基金名	平成26年度末	平成27年度末 (見込み)	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 見込み
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計 準備基金	138,047	444,073	1	105,874	338,200
介護給付費等準備基金	434,643	409,785	2	15,931	393,856
特別会計 合計	572,690	853,858	3	121,805	732,056

基金の繰入れ内容	基金名
財源調整	財政調整基金
	教育施設整備基金
廃棄物処理施設等維持管理事業 57,380千円 ごみ処理施設建設事業 6,500千円	衛生施設整備基金
七栄新木戸地区土地区画整理事業 50,000千円	公共施設整備基金
	減債基金
	保健福祉基金
	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
観光推進事業 1,000千円 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 214千円 公民館管理事業 200千円 学校安全事業 836千円	ふるさと応援基金
下水道整備繰出事業 1,862千円	富里第二工業団地公共 下水道整備基金
防災事業 3,340千円	安全なまちづくり基金
防災事業 5,370千円	東日本大震災復興基金

(2)地方債残高の状況

(単位：千円)

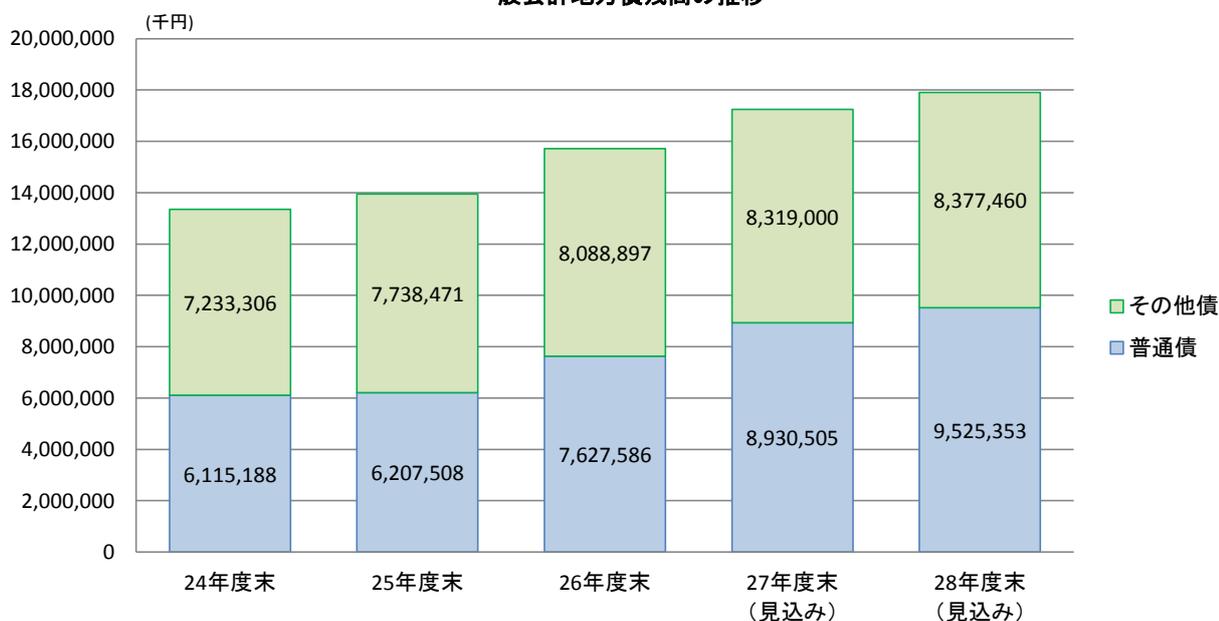
区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込み)	28年度末 (見込み)
1 普通債	6,113,477	6,167,697	7,495,636	8,798,819	9,401,139
総務	202,266	216,704	435,119	713,656	819,272
民生	348,154	329,968	315,221	460,794	790,436
衛生	1,691,993	1,652,366	2,084,845	3,125,439	3,013,231
農林水産業	116,119	107,608	102,319	121,330	161,283
土木	2,033,877	2,038,107	1,948,486	1,946,853	2,099,307
消防	509,597	480,112	483,194	437,612	370,484
教育	1,211,471	1,342,832	2,126,452	1,993,135	2,147,126
2 災害復旧債	1,711	39,811	131,950	131,686	124,214
土木	411	24,911	37,309	37,205	34,799
教育	1,300	7,100	6,941	6,781	6,262
その他公共施設		7,800	87,700	87,700	83,153
3 その他	7,233,306	7,738,471	8,088,897	8,319,000	8,377,460
減税補てん債	625,212	526,248	428,071	368,883	308,935
臨時財政対策債	6,535,169	7,153,308	7,616,203	7,920,073	8,053,353
臨時税収補てん債	72,925	58,915	44,623	30,044	15,172
一般会計 合計	13,348,494	13,945,979	15,716,483	17,249,505	17,902,813

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込み)	28年度末 (見込み)
1 下水道会計	3,128,940	2,974,956	2,807,816	2,622,089	2,518,136
公共下水道事業	2,395,350	2,294,950	2,182,650	2,052,939	1,998,854
流域下水道事業	720,990	668,576	615,016	560,281	505,494
下水道施設災害復 旧事業	12,600	11,430	10,150	8,869	7,588
公営企業会計適用 事業	—	—	—	—	6,200
2 公共用地先行 取得会計	121,776	129,335	137,635	137,635	137,635
公共用地先行取得 等事業	121,776	129,335	137,635	137,635	137,635
特別会計 合計	3,250,716	3,104,291	2,945,451	2,759,724	2,655,771

当初予算の主な借入目的	区分
	1 普通債
防災行政無線整備事業 127,000千円 庁用自動車整備事業 700千円 日吉倉桜小路地区整備事業 3,500千円	総務
子ども子育て環境整備事業 354,200千円	民生
印旛広域水道用水供給事業出資 25,600千円	衛生
農業農村整備事業 43,600千円	農林 水産業
市道01-006号線道路改良事業 88,200千円 成田財特路線整備事業 42,000千円 道路維持補修事業 49,400千円 市道1-0247号線外排水整備事業 65,200千円 市道4-0159号線外排水整備事業 4,000千円 横断歩道橋整備事業 4,000千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 38,200千円 都市計画道路等整備事業 21,400千円	土木
消防団車両整備事業 16,000千円 消防団拠点施設等整備事業 4,500千円	消防
小学校施設整備事業 22,100千円 小学校施設バリアフリー化事業 43,400千円 公民館施設整備事業 6,100千円	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他 公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3)引き上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 333,529 千円

※ 平成28年度は地方消費税交付金の17分の7を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,019,012 千円

(単位:千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		2,749,659	2,026,819	0	1,964	144,692	576,184
自立生活支援事業	99	32,718	22,020			2,147	8,551
老人保護措置事業	103	5,983				1,201	4,782
老人日常生活用具給付事業	105	1,120			1	225	894
移送サービス事業	105	3,472			300	637	2,535
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	111	639,318	478,863			32,206	128,249
障害者総合支援地域生活支援事業	113	50,503	16,144			6,896	27,463
児童手当等給付事業	125	787,735	667,617			24,110	96,008
児童扶養手当支給事業	127	236,922	78,973			31,703	126,246
母子保護実施事業	127	6,369	4,500			375	1,494
生活保護事業	137	985,519	758,702		1,663	45,192	179,962
社会保険		800,714	274,382	0	0	105,645	420,687
国民健康保険繰出事業(※1)	115	437,520	225,956			42,465	169,099
介護保険繰出事業 (※2)	117	298,626				59,940	238,686
後期高齢者医療繰出事業(※3)	117	64,568	48,426			3,240	12,902
保健衛生		468,639	54,163	0	0	83,192	331,284
障害者総合支援医療事業	111	62,204	46,651			3,122	12,431
後期高齢者医療事業 (※4)	117	254,787				51,140	203,647
ひとり親家庭等医療費等助成事業	125	8,518	4,258			855	3,405
予防事業 (※5)	143	95,673				19,203	76,470
健康増進事業 (※6)	145	47,457	3,254			8,872	35,331
合 計		4,019,012	2,355,364	0	1,964	333,529	1,328,155

(※1) 保険基盤安定繰出金, 出産育児一時金繰出金, 国保財政安定化支援事業繰出金, その他一般会計繰出金

(※2) 介護保険繰出金は介護給付費繰出金

(※3) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※4) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※5) 予防事業は個別予防接種委託料

(※6) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料, 検診関係委託料

主要事業の概要



6 主要事業の概要

目 次

第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち

地域福祉計画策定事業	60
子ども・子育て支援事業	60
向台こども園管理運営事業	61
こども館管理運営事業	61
病児・病後児保育事業	62
高齢者地域コミュニティ形成事業	62
筋力アップのための健康づくり教室事業	63
自立生活支援事業	63
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	64

第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	64
英語教育推進事業	65
ジョイント・スクール推進事業	65
小学校教育振興事業	66
校舎等改修改築環境改善推進事業	66
小学校施設バリアフリー化推進事業	67
平和施策事業	67

第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち

県営畑地帯総合整備事業	68
すいかの里生産支援事業	68
制度資金事業	69
産業振興推進事業	69
観光推進事業	70

第4章 人と自然が調和し，安全安心なまち

クリーンセンター進入路改修事業	70
ごみ処理施設建設事業	71
自主防災組織支援事業	71
防災行政無線整備事業	72
自動体外式除細動器貸出事業	72
消防団車両整備事業	73
消防団拠点施設等整備事業	73
防犯灯事業	74
空家等対策事業	74
交通安全施設整備事業	75

第5章 市民のころをむすび，可能性を未来につなぐまち

七栄新木戸地区土地区画整理事業	75
成田財特路線整備事業	76
街路整備推進事業	76
道路改良事業	77
下水道整備事業	77
江川一号雨水幹線事業	78
排水対策事業	78

第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

協働のまちづくり推進事業	79
市民活動サポートセンター事業	79
広報事業	80
ふるさと応援基金事業	80
公共施設等総合管理計画策定事業	81
固定資産評価替え事業	81

事業名	地域福祉計画策定事業			部課等名	健康福祉部 社会福祉課	
予算書 事業名	地域福祉計画策定事業			予算に関する 説明書ページ	99	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	社会福祉費	施策	1	市民みんなで支えあう地域福祉ネットワークの充実	
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(1)	ともに支えあう地域福祉ネットワークの構築	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,568		0	0	0	2,568	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 計画期間を平成29年度から平成33年度の5か年とする第2次富里市地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。(平成27・28年度継続事業)						
【事業規模等】 地域福祉計画等策定委員会の開催 300千円(4回開催/年度, 委員15人) 地域福祉計画等策定業務委託料 2,268千円 ・会議等運営支援(610千円)(地域福祉計画推進本部会議(2回), 地域福祉計画策定委員会(4回)及び庁内検討委員会(3回)の開催予定) ・計画策定関係(988千円)(骨子案及び素案の検討・策定に係る協議打ち合わせ) ・計画書・概要版作成費(324千円)(計画書200部・概要版CD-ROM納入) ・その他(346千円)						

事業名	子ども・子育て支援事業			部課等名	健康福祉部 子育て支援課	
予算書 事業名	子ども・子育て支援事業			予算に関する 説明書ページ	123	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実	
目	1	児童福祉総務費	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
388,548		18,726	354,200	0	15,622	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 幼児期の教育及び保育など地域ニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図り、待機児童の解消と就学前における質の高い教育・保育を総合的に提供し、児童の健全育成に資することを目的に、向台幼稚園の認定こども園化に向けた施設整備工事や葉山保育園の定員を拡充し、待機児童の解消を図る。また、葉山保育園の隣接地に、市民ニーズの高い子育て支援センターや一時保育室及び学童クラブを複合的に備えた(仮称)こども館の建設と葉山保育園の駐車場を整備し、葉山保育園を中心とした子育て支援の拠点づくりを行う。						
【事業規模等】 ・子ども子育て会議の開催 662千円(5回開催/年度, 委員15人) ・子ども子育て環境整備工事監理業務委託料 15,047千円 ・(仮称)向台こども園建設工事 208,004千円 ・(仮称)こども館建設工事 122,937千円 ・葉山地区環境整備工事 40,860千円 ・その他(印刷製本費, 手数料等) 1,038千円						

事業名	向台こども園管理運営事業			部課等名	健康福祉部 子育て支援課	
予算書 事業名	子ども子育て支援施設管理運営事業			予算に関する 説明書ページ	123	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実	
目	1	児童福祉総務費	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,021		0	0	0	22,021	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 喫緊の課題である待機児童の解消や地域の子育て支援の充実を図るため、向台幼稚園を認定こども園化し幼児期の教育及び保育など地域ニーズに応じた多様な子育て支援の充実を図る。						
【事業規模等】 需用費(消耗品) 1,557千円 委託料(施設管理委託経費) 417千円 賃借料(防犯カメラ賃借) 108千円 工事請負費(通信機器回線工事) 60千円 備品購入費 19,879千円						

事業名	こども館管理運営事業			部課等名	健康福祉部 子育て支援課	
予算書 事業名	子ども子育て支援施設管理運営事業			予算に関する 説明書ページ	123	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実	
目	1	児童福祉総務費	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,571		666	0	0	8,905	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 喫緊の課題である待機児童の解消や地域の子育て支援の充実を図るため、葉山保育園で実施している地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業及び放課後児童健全育成事業を新設する(仮称)こども館において実施する。						
【事業規模等】 需用費(消耗品、光熱水費) 2,099千円 役務費(通信運搬費、手数料) 177千円 委託料(施設管理委託経費) 303千円 賃借料(防犯カメラ賃借) 64千円 工事請負費(通信機器回線工事) 48千円 備品購入費 6,880千円						

事業名	病児・病後児保育事業			部課等名	健康福祉部 子ども課		
予算書 事業名	病児・病後児保育事業			予算に関する 説明書ページ	125		
予算科目				総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	2	児童福祉費	施策	2	次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実		
目	1	病児・病後児保育事業	施策の展開	(1)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,967		5,938	0	0	4,029		
事業概要及び事業規模等							
【事業概要】 子どもが病気の際、保護者が就労しているなどの理由により自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。							
【事業規模等】 病児・病後児保育事業委託料 9,967千円							

事業名	高齢者地域コミュニティ形成事業			部課等名	健康福祉部 高齢者福祉課		
予算書 事業名	高齢者地域コミュニティ形成事業			予算に関する 説明書ページ	107		
予算科目				総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	社会福祉費	施策	3	健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実		
目	3	老人福祉費	施策の展開	(2)	生きがいのある人生を過ごすための社会参加機会の確保		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,228		0	0	0	8,228		
事業概要及び事業規模等							
【事業概要】 市内に住所を有する高齢者に対して、多年にわたり社会に貢献したことに感謝するとともに、孤立を防ぎ、心身の健康を保持し、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成に向けた事業を行う。 (式典、遊戯、余興の催し等敬老行事及び対象者の健康増進、生きがいづくり並びに地域交流等)							
【事業規模等】 敬老・百歳祝品 1,452千円 消耗品 2千円 高齢者地域コミュニティ形成事業委託料 6,603千円 祝品配送委託料 171千円							

事業名	筋力アップのための健康づくり教室事業			部課等名	健康福祉部 健康推進課	
予算書 事業名	健康増進事業			予算に関する 説明書ページ	145	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	4	健康増進費	施策の展開	(1)	健康づくり活動の推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
931		200	0	200	531	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 一般市民を対象に、日常のウォーキングに加え筋力トレーニングの習慣化をねらいとした実践的な健康運動教室を開催し、参加者が自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるような支援をする。健康増進室内の運動機器を用いながら順天堂大学の協力により専門的・科学的なプログラムを用いて、筋力トレーニングを3か月間のプログラムにて実施する。専門的な運動指導を受けながら、修了後も生涯継続していくことが可能となる働きかけを行う。						
【事業規模等】 報酬(管理栄養士、看護師)362千円 報償費(健康運動指導士等)394千円 印刷製本費、消耗品費、役務費 175千円 ・1クール 3か月間、週2回程度実施 ・対象 市内在住の40歳以上 ・定員 40名程度						

事業名	自立生活支援事業			部課等名	健康福祉部 社会福祉課	
予算書 事業名	自立生活支援事業			予算に関する 説明書ページ	99	
予算科目			総合計画の体系			
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	社会福祉費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実	
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(2)	生活困窮者への支援	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,718		22,020	0	0	10,698	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 市内の生活困窮者が生活保護に至る前の段階及び生活保護受給者に対し、就労・自立に向けた支援体制の強化を図るとともに、生活保護から脱却した者が再び生活保護に至ることのないよう必要な支援を実施する。						
【事業規模等】 子どもの学習支援関係(報償費、消耗品) 786千円 自立相談支援業務委託料 27,132千円 ・生活困窮者自立支援業務 ・就労準備支援業務 ・家計相談支援業務 (3か年の長期継続契約) 住居確保給付 4,800千円						

事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業			部課等名	健康福祉部 高齢者福祉課		
予算書 事業名	(介護保険特別会計) 介護保険一般管理事業			予算に関する 説明書ページ	355		
予算科目			総合計画の体系				
款	1	総務費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	総務管理費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実		
目	1	一般管理費	施策の展開	(4)	介護保険制度の充実		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,679		0	0	2,679	0		
事業概要及び事業規模等							
【事業概要】 老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3年を1期とした高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、介護や保健福祉・生きがいづくりなどの各種施策の内容とサービスの提供見込み量、提供体制等を盛り込んだ計画を策定するものであり、平成28・29年度を策定期間とし、計画期間は平成30年度を初年度として平成32年度までの3か年とする。平成28年度は、市民ニーズを把握するためアンケート調査を実施する。							
【事業規模等】 委託料 2,679千円							

事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業			部課等名	教育委員会 生涯学習課		
予算書 事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業			予算に関する 説明書ページ	241		
予算科目			総合計画の体系				
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち		
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興		
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(5)	文化財の保護・活用		
予算額(千円)		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,233		0	0	214	2,019		
事業概要及び事業規模等							
【事業概要】 国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸及び庭園について、保存と公開を図るための応急修理と基礎資料の作成、敷地の環境維持作業を行う。							
【事業規模等】 報酬 189千円 需用費 685千円 役務費 64千円 委託料 137千円 使用料及び賃借料 519千円 工事請負費 639千円							

事業名	英語教育推進事業			部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書 事業名	英語教育推進事業			予算に関する 説明書ページ	217	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	3	教育指導事業	施策の展開	(1)	教育内容の充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,652		0	0	0	18,652	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 中学校には外国人英語講師を、小学校には日本人による外国語指導補助員を配置し、外国語活動及び国際理解教育の推進を図る。						
【事業規模等】 外国語指導補助員報酬(6名) 4,872千円 外国人英語講師配置委託料(3名) 12,960千円 その他 820千円						

事業名	ジョイント・スクール推進事業			部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書 事業名	ジョイント・スクール推進事業			予算に関する 説明書ページ	219	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	3	教育指導事業	施策の展開	(1)	教育内容の充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,045		100	0	0	1,945	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 小・中学校の義務教育9年間の接続を重視し、中学校における不適応生徒を解消するため、既存の中学校区を一つの学園として小・中学校の接続を図り、児童・生徒や小・中学校教員の積極的な指導交流を図る。						
【事業規模等】 小・中学校交流事業バス借上げ料 1,435千円 講師報償金 300千円 その他 310千円						

事業名	小学校教育振興事業			部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書 事業名	小学校教育振興事業			予算に関する 説明書ページ	223	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	2	教育振興費	施策の展開	(1)	教育内容の充実	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,944		799	0	0	23,145	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 授業に必要な教授用消耗品、教材備品を整備し小学校教育の振興を図る。また、洗心小学校の統合記念事業(洗心小学校と富里南小学校の統合)に補助金を交付する。						
【事業規模等】 教授用消耗品費 6,233千円 スクールバス運行委託料 4,086千円 水泳指導委託料 920千円 教材備品購入費 7,564千円 小学校統合事業補助金 1,500千円 その他 3,641千円						

事業名	校舎等改修改築環境改善推進事業			部課等名	教育委員会 教育総務課	
予算書 事業名	校舎等改修改築環境改善推進事業			予算に関する 説明書ページ	213	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	2	事務局費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,000		0	0	0	10,000	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 それぞれの学校施設を対象に、改築・長寿命化・大規模改造等の調査・研究を行い、合わせて空調設備等の導入に係る冷暖房システム選定(容量、機器選定等)などの環境改善についても計画する。						
【事業規模等】 校舎等改修改築環境改善計画策定委託料 10,000千円						

事業名	小学校施設バリアフリー化推進事業			部課等名	教育委員会 教育総務課	
予算書 事業名	小学校施設バリアフリー化推進事業			予算に関する 説明書ページ	223	
予算科目			総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,979		4,999	43,400	0	14,580	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 富里市学校施設バリアフリー化推進整備計画に基づきエレベーターの設置等を行う。平成28年度は、富里小学校第一校舎にエレベーターを設置する。						
【事業規模等】 建築基準法関連手数料 34千円 設置工事関連委託料 1,761千円 エレベーター設置工事 61,184千円						

事業名	平和施策事業			部課等名	総務部 秘書広報課	
予算書 事業名	平和施策事業			予算に関する 説明書ページ	47	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	1	総務管理費	施策	6	平和・人権への取組の推進	
目	3	広報広聴費	施策の展開	(1)	平和・人権意識の向上	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,159		0	0	0	1,159	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ伝えるため、平和に関する映画会や原爆写真展、平和を考える作文を募集する。また、市内児童生徒の代表(特派員)を被爆地に派遣し、被爆の実相や平和の尊さを学習し、そこで学んだことや感じたことを帰校して広く伝え、次世代を担う児童生徒の平和意識の高揚を図る。						
【事業規模等】 平和を考える作文コンクール 5千円 平和学習リーダー派遣事業 1,126千円 原爆写真展パネル郵送料 10千円 平和映画会教材購入費 16千円 平和首長会議負担金 2千円						

事業名	県営畑地帯総合整備事業			部課等名	市民経済環境部 農政課	
予算書 事業名	県営畑地帯総合整備事業			予算に関する 説明書ページ	169	
予算科目			総合計画の体系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	5	土地改良費	施策の展開	(1)	農業生産基盤の整備	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
92,200		0	43,600	0	48,600	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 本事業は県営畑地帯総合整備事業として、用水源は国営北総中央用水事業に求め、排水路は幹線排水路や末端排水路整備を施すことを基幹事業として取り込み、農道・暗渠排水を併せ行う事業として、一体的な整備を行うことにより、地域農業の安定と向上を図る。						
【事業規模等】 北総中央Ⅰ期地区 37,647千円(市負担額) (高崎川水系の2号調整池の用地買収や用水路工事(共同施工他)4,180mを実施(Ⅰ期地区事業費224,595千円)。) 北総中央Ⅱ期地区 53,049千円(市負担額) (宮内地区、三区の調整池工事や排水管路工事1,000m及び調整池の設計、用地買収等を実施(Ⅱ期地区事業費286,965千円)。) 印旛郡市協会・県土連負担金 553千円 調整池維持管理費 951千円						

事業名	すいかの里生産支援事業			部課等名	市民経済環境部 農政課	
予算書 事業名	すいかの里生産支援事業			予算書ページ	167	
予算科目			総合計画の体系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化	
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,500		0	0	0	17,500	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 特産物であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、合わせてすいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。 対象…①市内在住で、市内のほ場ですいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること 対象作型…半促成栽培または普通栽培で、概ね5～8月に出荷されるもの 奨励金…栽培面積1アール当たり1,000円(ただし、10アールを超えた部分から適用) (参考)平成27年度実績 農家戸数245件、栽培面積184.6ha、対象面積160.1ha、奨励金交付額16,010,000円						
【事業規模等】 負担金補助及び交付金 17,500千円						

事業名	制度資金事業			部課等名	市民経済環境部 商工観光課	
予算書 事業名	制度資金事業			予算に関する 説明書ページ	177	
予算科目			総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興	
目	2	商工振興費	施策の展開	(2)	経営の安定化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
58,507		0	0	0	58,507	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 中小企業資金融資制度の預託金を45,000千円(平成27年度)から50,000千円(平成28年度)に増額し、市内商工業者の経営改善の支援を強化する。						
【事業規模等】 中小企業資金融資利子補給金 8,506千円 中小企業資金融資預託金 50,000千円 代位弁済による損失補償金 1千円						

事業名	産業振興推進事業			部課等名	市民経済環境部 商工観光課	
予算書 事業名	産業振興推進事業			予算に関する 説明書ページ	179	
予算科目			総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興	
目	2	商工振興費	施策の展開	(3)	商工業の活性化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
705		0	0	0	705	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 富里市産業振興基本条例に基づき、産業の振興に関するビジョンを定め、地域経済の活性化を図る。 ・産業振興推進会議 6回を予定 (委員10名(任期2年), アドバイザー1名)						
【事業規模等】 産業振興推進会議委員報酬 465千円 アドバイザー謝金 180千円 産業振興推進会議委員費用弁償 60千円						

事業名	観光推進事業			部課等名	市民経済環境部 商工観光課	
予算書 事業名	観光推進事業			予算に関する 説明書ページ	179	
予算科目			総合計画の体系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	3	地域力でもてなす観光の振興	
目	2	観光費	施策の展開	(2)	新たな観光資源の創出	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,828		0	0	1,000	1,828	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 富里スイカの収穫体験等ができる富里スイカオーナー制度の実施、観光PR用ガイドブックの作成及び配布、ふるさと製品の紹介、富里スイカやサラブレッド発祥の地等の観光PRを行い、観光客の誘致を図る。						
【事業規模等】 観光PR用ガイドブック印刷代 1,000千円 スイカオーナー制度圃場管理等委託料 520千円 ・スイカオーナー募集数 80人(平成27年度 50人) その他 1,308千円						

事業名	クリーンセンター進入路改修事業			部課等名	市民経済環境部 環境課	
予算書 事業名	クリーンセンター進入路改修事業			予算書ページ	157	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり	
目	2	塵芥処理費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,020		0	0	0	7,020	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 クリーンセンター前の市道拡幅により出入口から計量場所までの距離が短縮され、施設運営の支障となることから、出入口及び進入路を改修し計量場所までの距離の確保を図る。						
【事業規模等】 工事請負費 ・出入口及び進入路の改修工事 7,020千円						

事業名	ごみ処理施設建設事業			部課等名	市民経済環境部 環境課	
予算書 事業名	ごみ処理施設建設事業			予算書ページ	157	
予算科目			総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり	
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,661		0	0	6,500	161	
事業概要及び事業規模等						
<p>本市の不燃物及び粗大ごみ処理施設は、昭和54年度に稼働して以来、既に30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。また、この間には、人口の増加、大量生産・大量消費により、ごみ量の増加、ごみ質の多様化がもたらされた。</p> <p>平成28年度については、引き続き環境施設用地の維持管理等を行うとともに、新たなリサイクルセンター施設整備の基本構想・基本方針や事業運営・財源計画等を定める施設整備計画を策定する。</p>						
【事業規模】						
リサイクルセンター施設整備計画策定業務委託料 6,567千円 環境施設用地維持管理業務等 94千円						

事業名	自主防災組織支援事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	防災事業			予算に関する 説明書ページ	69	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,401		0	0	2,400	1	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】						
<p>災害対応は、自助・共助・公助の連携が不可欠であるなかで、共助でもある「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防災意識の高揚及び自主防災組織の充実により地域防災力の向上を図るため、小学校区単位での自主防災組織の設立を支援するとともに、平成25年度に制定した5年間限定の補助制度により防災訓練などの自主防災組織の活動や、防災資機材の整備などに対する補助を実施する。</p> <p>※平成25年度から平成29年度までの5年間限定の期限付き補助の4年目</p>						
【事業規模等】						
活動補助:400千円（平成27年度 3団体, 180千円） 資機材補助:2,001千円（平成27年度 3団体, 737千円(見込)）						

事業名	防災行政無線整備事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	防災行政無線整備事業			予算に関する 説明書ページ	71	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
127,056		0	127,000	0	56	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 緊急時の情報伝達体制の確保のために、音声による情報伝達手段である防災行政無線屋外子局を8局新設し再送信子局を整備するとともに、現在のアナログ方式の防災行政無線子局16局をデジタル方式に更新する。						
【事業規模等】 防災行政無線屋外子局新設(8局) 46,224千円 防災行政無線既設子局デジタル化(16局) 71,021千円 再送信子局整備(1局) 9,811千円 ※前年度比15,589,000円の増は、デジタル子局1局と再送信子局1局の増による [新設子局設置状況(32局)] ・平成25年度 設置数10局(平成26年度へ繰越明許) ・平成26年度 設置数7局 ・平成27年度 設置数7局 ・平成28年度 設置数8局(予定) ※合計81局						

事業名	自動体外式除細動器貸出事業			部課等名	消防本部 消防総務課	
予算書 事業名	自動体外式除細動器貸出事業			予算に関する 説明書ページ	207	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	1	常備消防費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
69		0	0	0	69	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 市民が集まり開催する各種行事にAEDを貸出し、緊急時における応急体制の確保を図る。						
【事業規模等】 AED賃借料(1基×12月) 69千円						

事業名	消防団車両整備事業			部課等名	消防本部 消防総務課	
予算書 事業名	消防団車両整備事業			予算に関する 説明書ページ	209	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,875		1,774	16,000	0	101	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 消防団第8分団(立沢・太木地区)の消防ポンプ自動車を更新整備し、市西部地域の消防力の強化を図る。						
【事業規模等】 手数料 13千円 保険料 29千円 自動車購入費 17,820千円 自動車重量税 13千円						

事業名	消防団拠点施設等整備事業			部課等名	消防本部 消防総務課	
予算書 事業名	消防団拠点施設等整備事業			予算に関する 説明書ページ	211	
予算科目			総合計画の体系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,536		0	4,500	0	36	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 消防団第1分団(日吉倉・日吉倉新田地区)消防機庫新築工事の実施に向け、機庫建設の設計業務を実施する。						
【事業規模等】 委託料 4,536千円						

事業名	防犯灯事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	防犯灯事業			予算に関する 説明書ページ	67	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実	
目	9	自治振興費	施策の展開	(2)	安心して暮らせるまちづくり	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,026		0	0	0	18,026	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等が設置した防犯灯の設置及び維持管理について支援する。 ※平成27年度に市有防犯灯のLED化により経費が節減されたことにより、区・自治会所有の防犯灯のLED化の推進を図る。						
【事業規模等】 市管理防犯灯設置工事 1,080千円 防犯灯設置等補助金 LED灯設置(平成27年度 16団体, 35灯) 600千円 LED灯本体交換(平成27年度 49団体, 328灯) 5,400千円 電気料(平成27年度 97団体) 4,805千円 市管理防犯灯電気料 3,600千円 市有防犯灯リース料等 2,541千円						

事業名	空家等対策事業			部課等名	都市建設部 都市計画課	
予算書 事業名	空家等対策事業			予算に関する 説明書ページ	191	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	2	都市計画費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実	
目	1	都市計画総務費	施策の展開	(2)	安心して暮らせるまちづくり	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,734		3,367	0	0	3,367	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のための対応の必要性から、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月に全面施行された。 本市においても空家等に対して適切な対応が迫られており、空家等の実態を把握し、適正な情報管理を行う。						
【事業規模等】 空家等調査業務委託料 6,734千円						

事業名	交通安全施設整備事業			部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	交通安全施設整備事業			予算に関する 説明書ページ	187	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の拡充	
目	4	交通安全施設費	施策の展開	(3)	道路・交通安全環境の整備促進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,996		0	0	0	12,996	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 市道の安全対策として、カーブミラー、標識、区画線の補修及び新設を実施する。また、交通安全施設材料を購入し職員により対応する。						
【事業規模等】 工事費 11,996千円 ・交通安全施設及び区画線等新設、補修 原材料費 1,000千円 ・カーブミラー、注意看板等						

事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			部課等名	都市建設部 都市整備課	
予算書 事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			予算に関する 説明書ページ	195	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	1	市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進	
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1)	拠点地区の整備と機能誘導	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
156,792		50,400	38,200	50,000	18,192	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。						
【事業規模等】 報酬 242千円 費用弁償 30千円 委託料(仮換地変更案作成等業務 外) 15,520千円 工事請負費(区画道路6-8及び6-9整備工事 L=180m) 75,000千円 補償金(物件移転等補償 5件) 66,000千円						

事業名	成田財特路線整備事業			部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	成田財特路線整備事業			予算に関する 説明書ページ	187	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
150,364		93,333	42,000	0	15,031	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 七栄市街地(旧国道409号)から市道01-008号線を経由し東関東自動車道酒々井インターチェンジを結ぶ市道01-007号線を整備する。						
【事業規模等】 市道01-007号線道路改良事業 150,364千円 ・測量業務, 物件移転補償, 用地取得, 工事						

事業名	街路整備推進事業			部課等名	都市建設部 都市計画課	
予算書 事業名	街路整備推進事業			予算に関する 説明書ページ	197	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	4	街路事業費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
53,017		29,150	21,400	0	2,467	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地環境の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設であり、着実な整備が求められている。 このようなことから、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線の整備を集中的に実施し、早期完成を目指す。						
【事業規模等】 市道1-0150号線整備事業 6,000千円 ・詳細設計業務, 地質調査業務, 路線測量業務, 用地測量業務 都市計画道路3・4・20号成田七栄線整備事業 47,000千円 ・詳細設計業務, 地質調査業務, 路線測量業務, 用地測量業務 千葉県街路事業推進協議会負担金等 17千円						

事業名	道路改良事業		部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	道路改良事業		予算に関する 説明書ページ	185	
予算科目			総合計画の体系		
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2)	生活道路の機能拡充
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
276,223		119,900	88,200	0	68,123
事業概要及び事業規模等					
【事業概要】 幹線道路及び生活道路の整備を行う。					
【事業規模等】 委託料 2,170千円(分筆測量, 不動産鑑定, 費用便益分析) 工事請負費 268,218千円 ・道路改良工事(市道01-006号線外3路線) ・調整池整備工事(市道01-006号線流末排水調整池) ・市街化区域内等の舗装, 排水整備(市道4-0070号線) ・通学路点検に伴う安全対策(市道1-0188号線外2路線) 土地購入費 4,400千円(市道1-0152号線) 物件移転等補償金 1,434千円(市道01-006号線電柱移転補償) 消耗品 1千円					

事業名	下水道整備事業		部課等名	都市建設部 下水道課	
予算書 事業名	(下水道事業特別会計) 下水道整備事業		予算に関する 説明書ページ	331	
予算科目			総合計画の体系		
款	1	下水道事業費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち
項	2	下水道整備費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実
目	1	下水道整備費	施策の展開	(3)	汚水対策の強化
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
249,241		57,650	120,400	20,311	50,880
事業概要及び事業規模等					
【事業概要】 下水道計画区域内(市街化区域及び隣接する市街化調整区域並びに集中合併浄化槽を有する団地等)の未整備地区における下水道整備を行い、公共用水域の水質汚濁防止や環境衛生の向上を図る。					
【事業規模等】 委託料 51,271千円(七栄一号汚水枝線測量設計委託業務(立沢新田地先)L=556m, 七栄一号・七栄三号・富里一号・富里三号污水管整備に伴う家屋等事前事後調査業務(七栄地先), 長寿命化基本計画策定業務) 工事請負費 167,363千円(美沢一号汚水幹線事業路面復旧工事(中沢・美沢地先)A=3,714㎡, 七栄一号汚水幹線事業路面復旧工事(立沢地先)A=3,060㎡, 富里一号汚水枝線工事(その1)(七栄地先)φ200, L=92.7m, 七栄三号汚水枝線工事(七栄地先)φ200, L=225m, 富里三号汚水枝線工事(その2)(七栄地先)φ200, L=120m, 公共汚水樹設置工事(市内下水道区域)) その他 30,607千円					

事業名	江川一号雨水幹線事業			部課等名	都市建設部 下水道課	
予算書 事業名	(下水道事業特別会計) 江川一号雨水幹線事業			予算に関する 説明書ページ	333	
予算科目			総合計画の体系			
款	1	下水道事業費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	下水道整備費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実	
目	1	下水道整備費	施策の展開	(4)	雨水対策の強化	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
913		0	0	0	913	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 江川第一排水区の主要幹線である江川一号雨水幹線の水路敷の用地の取得を目的とした用地測量を実施し、当該水路を拡幅整備することで生活環境の改善を図る。						
【事業規模等】 委託料 533千円 ・江川一号雨水幹線事業用地測量業務(七栄地先) ・江川一号雨水幹線事業用地不動産鑑定業務 公有財産購入費 380千円 ・江川一号雨水幹線土地購入費						

事業名	排水対策事業			部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	排水対策事業			予算に関する 説明書ページ	187	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	3	市民の暮らしを支えるライフラインの充実	
目	5	排水対策事業	施策の展開	(6)	排水対策の推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
188,000		99,550	69,200	0	19,250	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 大雨により被害が大きい地区について、排水整備を行い道路冠水対策の解消を図る。						
【事業規模等】 市道1-0247号線外排水整備委託料(下水道公社委託) 161,000千円 付帯工事分(下水道公社委託) 5,000千円 市道1-0247号線外家屋事前事後調査業務委託料 9,000千円 排水整備工事に伴う舗装復旧工事 10,000千円 補助分付帯工事 2,000千円 工事に伴う補償金 1,000千円						

事業名	協働のまちづくり推進事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	協働のまちづくり推進事業			予算書ページ	61	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり	
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,941		0	0	0	2,941	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 富里市協働のまちづくり推進計画に基づく各種事業を実施し、協働のまちづくりを推進する。						
【事業規模等】 富里市協働のまちづくり推進委員会の開催(6回) 680千円(平成27年度 5回→1回増) 協働のまちづくり講座の開催(5回) 150千円 とみさと協働塾の開催(5回) 150千円 市民活動フェスタの開催 108千円 市民活動総合補償制度の運用 508千円 市民活動支援補助の実施 1,000千円(平成27年度実績 7件, 747千円) 地域づくり協議会モデル事業 300千円 その他需用費等 45千円						

事業名	市民活動サポートセンター事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	市民活動サポートセンター事業			予算に関する 説明書ページ	63	
予算科目			総合計画の体系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり	
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進	
予算額(千円)		財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,277		0	0	0	8,277	
事業概要及び事業規模等						
【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サポートセンターの機能の充実を図る。						
【事業規模等】 地域で公益的な活動をする担い手を支援するための常駐スタッフ配置 4,698千円 情報収集と情報提供だけでなく相談業務やコーディネート業務等のサービスを提供するスタッフを育成するための業務委託料 1,944千円 利用者向けコピーサービス等機器設置 1,487千円 研修旅費等 51千円 その他需用費, 通信運搬費等 97千円						

事業名	広報事業		部課等名	総務部 秘書広報課	
予算書 事業名	広報事業		予算に関する 説明書ページ	47	
予算科目			総合計画の体系		
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり
目	3	広報広聴費	施策の展開	(2)	市政・行政情報の公開
予算額(千円)		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,351		28	0	490	14,833
事業概要及び事業規模等					
【事業概要】 広報紙を編集発行し、市民へ行政情報を提供するとともに、記者会見の開催、富里マップや市勢要覧などを作成し、市民や市民以外の者への情報提供及び市のPRを行う。 また、平成28年度において、市の行政サービスや手続きを網羅的に紹介した冊子である「暮らしの便利帳」を民間事業者との協働により新たに発行し、全世帯に配布する。					
【事業規模等】 広報印刷代 9,298千円 広報新聞折込手数料 3,598千円 広報編集システム機器賃借料 385千円 暮らしの便利帳配布委託料 1,705千円 その他(消耗品、新聞購読料等) 365千円					

事業名	ふるさと応援基金事業		部課等名	総務部 企画課	
予算書 事業名	ふるさと応援基金事業		予算に関する 説明書ページ	59	
予算科目			総合計画の体系		
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり
目	7	企画費	施策の展開	(3)	市民参画の機会確保
予算額(千円)		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
253		0	0	1	252
事業概要及び事業規模等					
【事業概要】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れ、寄附者への感謝の気持ちとして富里市のすいかなどのふるさと産品等を贈呈する。また、寄附金の支払について、インターネット上からのクレジット支払を導入し、手続の緩和を図る。					
【事業規模等】 謝礼農産物 188千円 クレジット支払システム利用料等 65千円					

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			部課等名	総務部 財政課
予算書 事業名	財産管理事業			予算に関する 説明書ページ	55
予算科目			総合計画の体系		
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち
項	1	総務管理費	施策	3	安定的な自治体経営
目	6	財産管理費	施策の展開	(1)	行政運営の改善
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,766		0	0	0	7,766
事業概要及び事業規模等					
【事業概要】 人口急増期に整備された市有施設は老朽化が進んでおり、今後、維持・修繕の需要が拡大することが予想される。また、人口減少、少子化等により、利用需要が変化していくことが見込まれる。そこで、公共施設のマネジメント、すなわち保有する公共施設を経営的視点から総合的に企画・管理・活用・処分していくための取組を推進し、時代に即したまちづくりを行っていくための骨子となる公共施設総合管理計画を策定する。					
【事業規模等】 公共施設等総合管理計画策定業務委託料 7,766千円					

事業名	固定資産評価替え事業			部課等名	総務部 課税課
予算書 事業名	固定資産評価替え事業			予算に関する 説明書ページ	81
予算科目			総合計画の体系		
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち
項	2	徴税费	施策	3	安定的な自治体経営
目	3	固定資産評価費	施策の展開	(5)	財源の確保
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,842		0	0	0	37,842
事業概要及び事業規模等					
【事業概要】 平成30基準年度固定資産評価替えに向けた土地評価業務や課税データの整備を行う。					
【事業規模等】 平成28年度課税関係業務(路線価公開情報集約化データ作成業務) 648千円 平成29年度課税関係業務(路線価及び標準宅地時点修正業務等) 946千円 平成30年度課税関係業務(不動産鑑定業務及び土地評価業務等) 36,248千円 (平成30年度課税関係業務のうち17,172千円は、平成28・29年度の継続事業)					